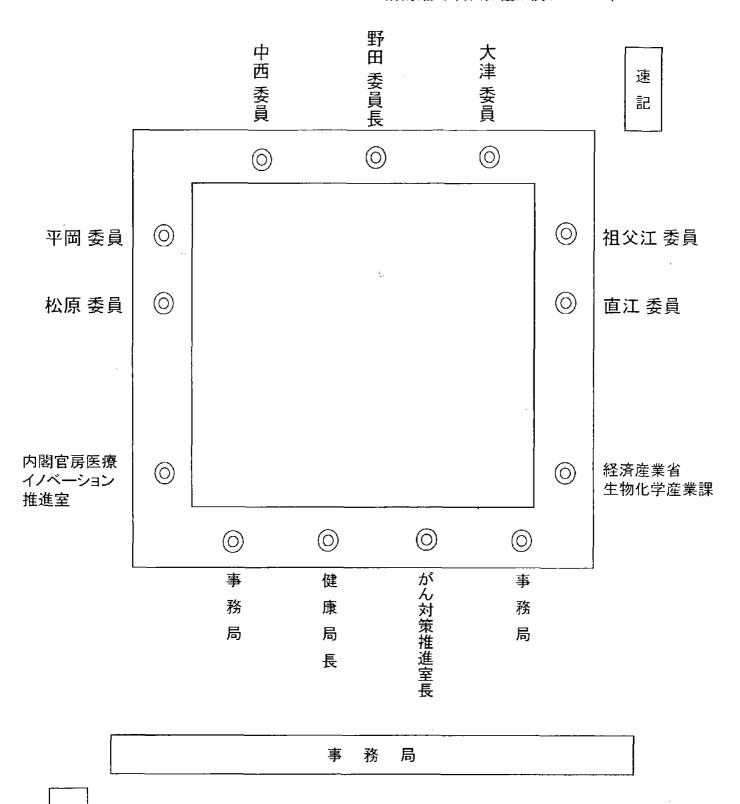
第4回がん研究専門委員会座席表

平成23年5月31日(火)14:00~17:00 厚生労働省 17階 専用第18・19・20会議室 (東京都千代田区霞が関1-2-2)



出入口

(傍聴席)

第4回がん対策推進協議会 がん研究専門委員会議事次第

日 時:平成23年5月31日(火)

 $14:00\sim17:00$

場 所:厚生労働省17階専用18~20会議室

【健康局長挨拶】

【これまでのまとめ】

【議題】

- 1 疫学分野、政策分野の研究体制のあり方について
- 2 今後の進め方について
- 3 その他

【資料】

資料1 公衆衛生・政策研究について(祖父江委員提出資料)

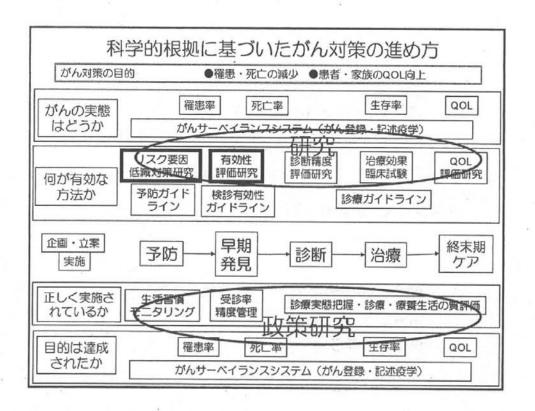
資料2 公衆衛生・政策研究に関する論点整理(祖父江委員提出資料)

参考資料 第19回がん対策推進協議会における中間報告資料

公衆衛生・政策研究について

- 予防・検診研究
- ●研究成果をまとめる仕組み
- ●政策研究

国立がん研究センターがん対策情報センター がん統計研究部 祖父江友孝



予防観察、予防介入、検診評価研究の特徴

		予防	検診
目的	リスク同定	リスク低減	有効性評価
エンド ポイント	がん罹患・死亡	がん罹患・死亡 リスク要因	がん死亡
観察/介入	観察研究	介入研究	介入研究
		実施可能性	実施可能性
Phase	.2:	小規模集団 有効性推定	小規模集団 有効性推定
		大規模集団 有効性検証	大規模集団 有効性検証
具体例	たばこ、栄授、運動、 総築、 大気汚染、受動喫煙、 放射線	禁煙支援、生活習慣改善、 サブリメント、 感染防止、ワクチン、 除額、 環境整備	PSA、間内視鏡、 胸部CT

予防観察、予防介入、検診評価研究の特徴

- ●悉皆性、代表性(予防観察) 疫学倫理指針に種々の同意のレベル (厳密な同意取得により観察研究の科学的妥当 性が損なわれる場合がある) 共通指針、倫理審査委員会の整備
- ◆大規模(予防観察、予防介入、検診評価)既存資料(個人情報つき)を利用することで、膨大な研究費をかけることなく、質の高いデータを確保することができる個人情報保護とのバランスを考えた基盤整備

コスト 研究インフラ

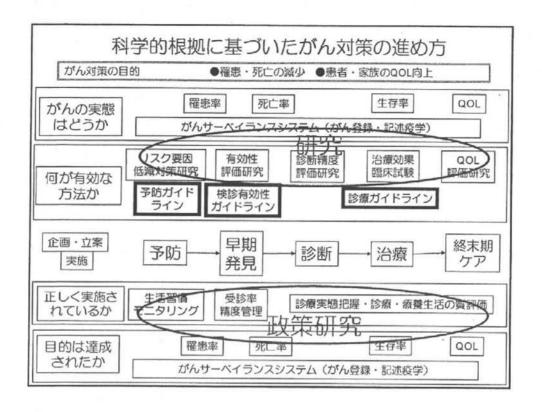
疫学研究倫理指針において必要とされる インフォームド・コンセントの内容

研究デ ザイン	人体 試料	特性	同意の要否	同意の内容
	唐田	侵襲性あり	必要	文書
介入	使用	侵襲性なし	必要	口頭でも可(記録作成)
研究	不使用	個人単位の介入	必要	口頭でも可(記録作成)
		集団単位の介入	必要ではない	情報公開+拒否の機会
	`	侵襲性あり	必要	文書
観察		侵襲性なし	必要	口頭でも可(記録作成)
研究	-Fiton	既存資料以外	必要ではない	情報公開+拒否の機会
	不使用	既存資料のみ	必要ではない	情報公開

研究デザインと同意のレベル

研究デザイン	特徴	未知の交絡 への対応	同意取得による 偏りの危険性	被験者に生じ うる危険
個人 介入研究	均一な集団 適用条件	ランダム 割付	小	大
集団 介入研究	ř .	*		[4
観察研究	多様な集団 多くの要因観察	悉皆性 · 代表性	*	1) /

厳密な同意取得により観察研究の科学的妥当性が損なわれる場合がある。



研究成果をまとめてガイドラインを作成する仕組み (がん検診を例とすると・・・)

がん検診の有効性に関するガイドライン
←US Preventive Services Task Force (AHRQ)

有効ながん検診の受診率向上方法の効果に関するガイドライン
←The Task Force on Community Preventive Services (CDC)

The role of the Task Force is to:

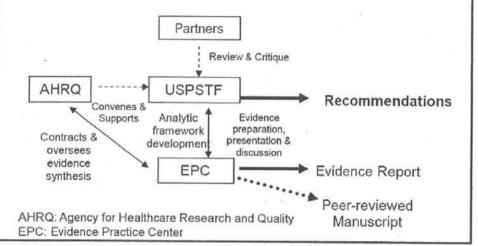
- Oversee systematic reviews led by CDC scientists
- Carefully consider and summarize review results
- Make recommendations for interventions that promote population health
- Identify areas within the reviewed topics that need more research

U.S. PREVENTIVE SERVICES TASK FORCE PROCEDURE MANUAL

AHRQ Publication No. 08-05118-EF July 2008

Figure 1. Overview of Process of Recommendation Development

Text Description: This chart consists of 4 rectangles, illustrating the relationships of the 4 entities that contribute to recommendation development: AHRQ, EPC, Partners, and USPSTF. The 3 first entities support the USPSTF, which eventually produces the recommendation.

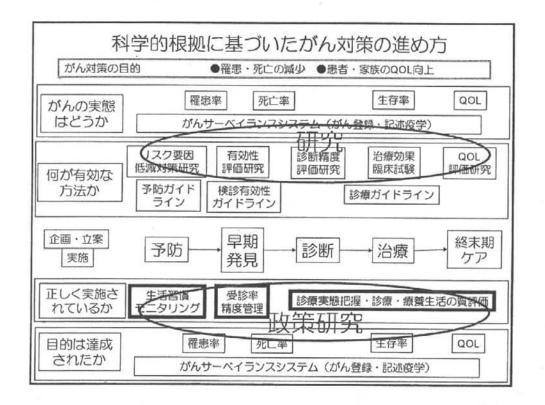


The current EPCs are located at:

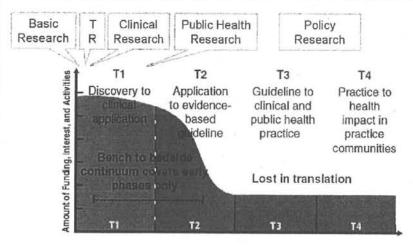
14力所

- Blue Cross and Blue Shield Association, Technology Evaluation Center.
- Duke University.¹
- ●ECRI Institute.¹
- Johns Hopkins University.
- McMaster University.
- Minnesota Evidence-based Practice Center.
- ●Oregon Evidence-based Practice Center.[∠]
- RTI International—University of North Carolina.
- Southern California.
- Tufts—New England Medical Center.
- University of Alberta.¹
- University of Connecticut.
- University of Ottawa.
- Vanderbilt University.
- EPCs that focus on technology assessments for CMS.
 (Center for Medicare and Medicaid Services)
- ² EPC that focuses on evidence reports for the USPSTF.

Current Processes of the U.S. Preventive Services Task Force: (2007)Refining Evidence-Based Recommendation Development Table 2. Aims and Processes of the U.S. Preventive Services Task Force to Ensure Integrity* Process Standardized methodology described in methods papers published on the USPSTF in peer-reviewed journalst; updates of this methodology in upcoming issues of a Transparency Publication of all evidence reports and recommendations on the USPSTF Web site 透明性 Topics in progress posted on the USPSTF Web site Federal Register notice soliciting new member and new topic nominations Accountability Conflict of interest policy for EPC researchers and USPSTF members Process for prioritizing topics for review by the USPSTF 説明責任 Peer review of EPC evidence syntheses and all USPSTF recommendation statement organizations Updating to keep recommendations consistent with current literature Systematic reviews of the literature on effectiveness and harms (www.ahrq.gov/clir Consistency Use of outcomes tables to assess balance of benefits and harms 一貫性 Evidence grid defining letter grades Standardized language for recommendations Evidence review process Independence Voting process (members only) 独立性 Meeting attendance by invitation Formalized communication between USPSTF and stakeholders * EPC = Evidence-based Practice Center; USPSTF = U.S. Preventive Services Task Force. † See reference 1.



The research community's interest in implementation process wanes along the continuum of cancer translational research



SOURCES: Coates presentation (February 25, 2008) and IOM (2002), Khoury et al. (2007), Sung et al (2003), and Woolf (2008). In "Implementing Colorectal Cancer Screening: Workshop Summary (2008), p4.

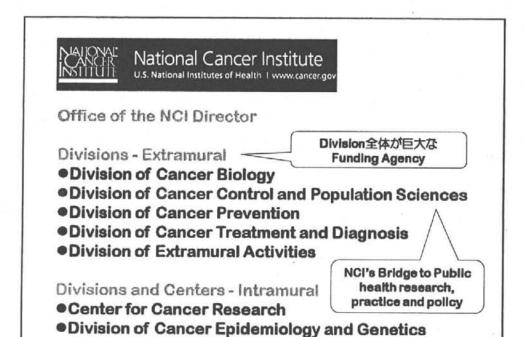
基礎研究、臨床研究、疫学予防研究

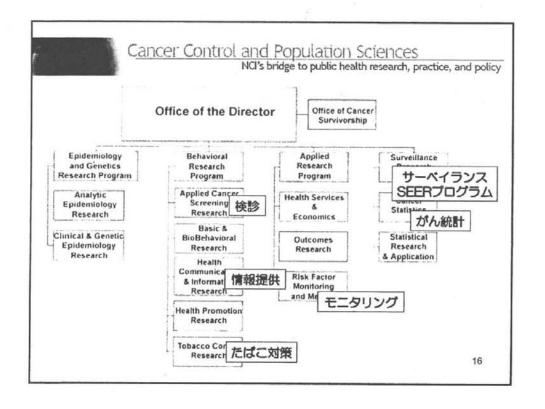
- ●研究者からの発想(Curiosity-driven)
- ●競争による選択(Competition)

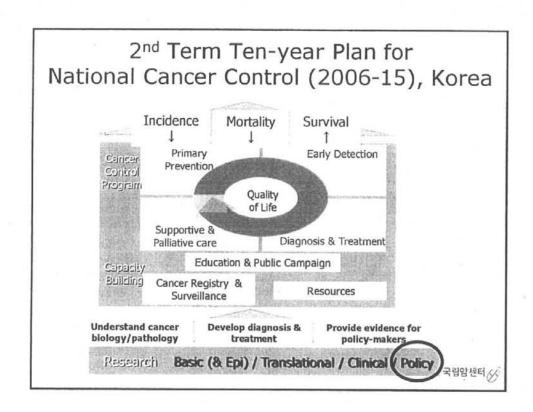
政策研究

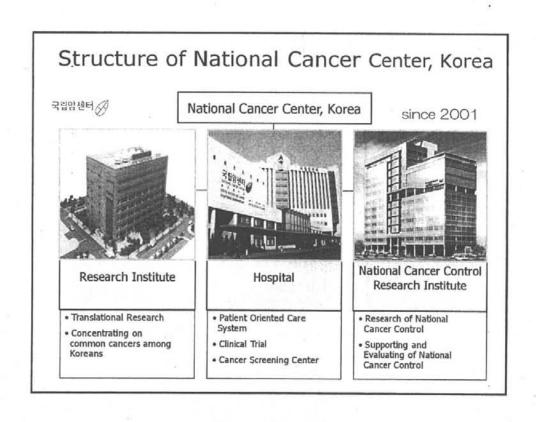
- ●行政的ニーズの拾い上げ(Needs-driven)
- ●課題設定が先行 (Mission-oriented)
- ●多分野の研究者が関与(Multidisciplinary)

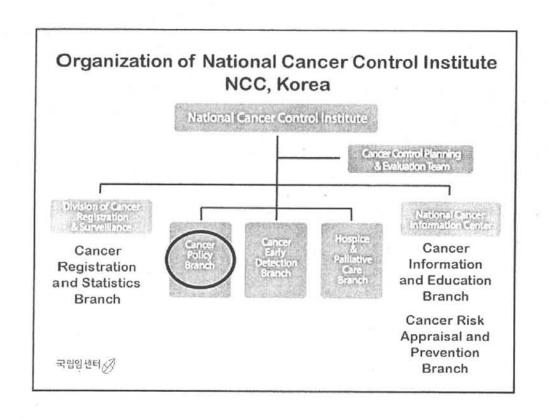
Funding Agency側の役割が重要

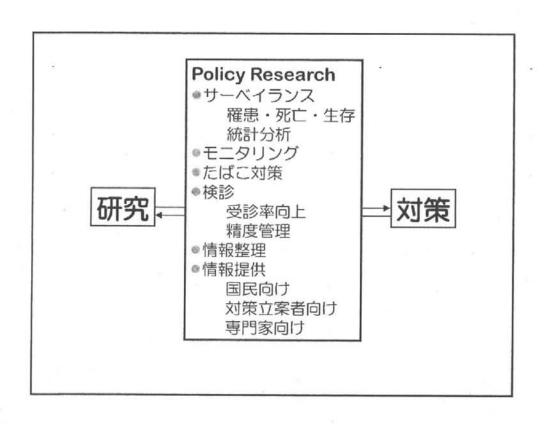












コスト、研究インフラ

- ●予防観察研究のコスト (報告書一覧)
- ●検診有効性評価研究のコスト ■CT研究計画、アメリカNLST、J-START
- ●検診有効性評価研究のインフラ

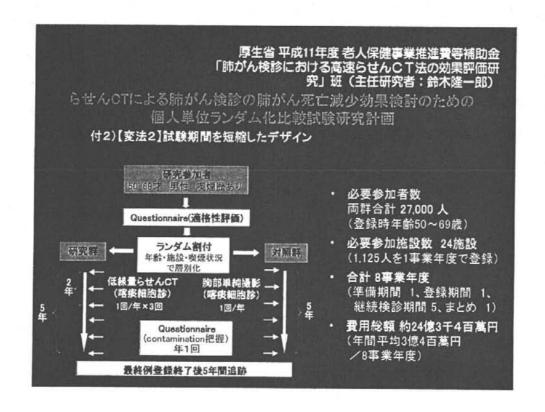
■アメリカPLCO

21

平成21年度科学研究総合研究委託(内閣府)

「健康研究推進における基盤整備のための疫学研究(コホート研究)の実態に関する調査研究」報告書 平成22年3月 株式会社日本総合研究所

研究	開始年	対象人数	予算	
広島・長崎被曝者コホート	1950	12万人	年間10-20億円	
福岡県久山町Study	1961	7000人	年間4000万円	
JACC study	1988	12.75万人	20年間で7億円	
JPHC study	1990	14万人	年間9,000万円	
大崎国保コホート	1994	5.2万人	総額3000万円	
21世紀COEプログラム	2003	2万人	2億円	
J-MICC study	2005	10万人	5年間で7000万円	
エコチル調査	2010	10万人	H22年度31億円	
EPIC		52万人	ベースライン7000万ユーロ	
UK Biobank		50万人	ベースライン6400万ポンド	
Karolinska Inst. Biobank		50万人	創設に900万ユーロ	
韓国KCDCコホート		15万人	年間200万ドル	
				22



NLST

National Lung Screening Trial

- 2群比較randomized controlled trial
- 55-74歳、喫煙指数600以上の喫煙者5万人
- 検診群: ヘリカルCT年1回x3 通常群: 胸部X線年1回x3
- 2002年秋から応募開始、2004年秋に応募終了 PLCO 4万人、ACRIN 1万人 → PLCO 2.5万人、ACRIN 2.5万人?
- 2009年1月まで追跡 (追跡相は2~4年)
- Primary endpoint: 肺がん死亡率
- 20%の死亡減少を90%の検出力で有意
- 研究費総額200億円

National Lung Screening Trial (NLST) Initial Results: Fast Facts

INITIAL RESULTS:

On November 4, 2010, the NLST reported initial trial results, showing 20 percent fewer lung cancer deaths among trial participants screened with low-dose helical CT (also known as spiral CT) compared to those who got screened with chest X-rays.

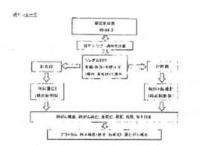
An ancillary finding, which was not the main endpoint of the trial's design, showed that all-cause mortality (deaths due to any factor, including lung cancer) was 7 percent lower in those screened with low-dose helical CT. A substantial portion of this lower rate was attributable to lung cancer.

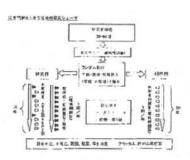
NCI's decision to announce the initial findings from the NLST was made after the trial's independent Data and Safety Monitoring Board (DSMB) notified the NCI director that the accumulated data now provide a statistically convincing answer to the study's primary question

25

わが国におけるがん検診有効性評価RCT研究

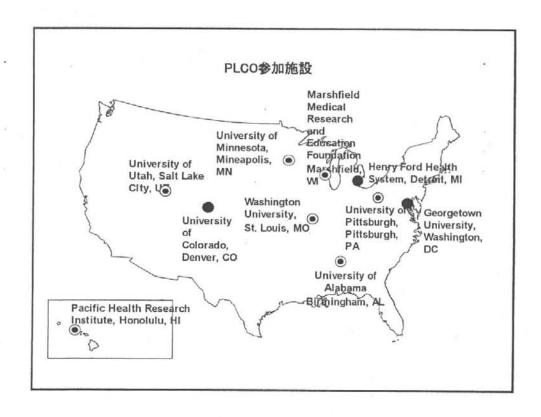
- ●乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験 (J-START)
 - ■マンモUS併用vsマンモ単独 両群10万人目標 76,158人登録済み ■年間2.5億円 x 5年間
- ●低線量CTによる肺がん検診の精度および死亡減少効果評価のための個人単位ランダム化比較試験(助成金垣添班、3次がん佐川班)
 - ■精度評価 9億4500万円/4年 (年間2.36億円)
 - ■死亡減少効果評価 38億5400万円/15年(年間2.57億円)

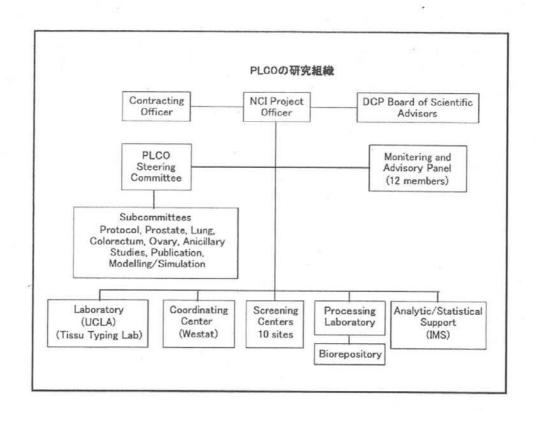


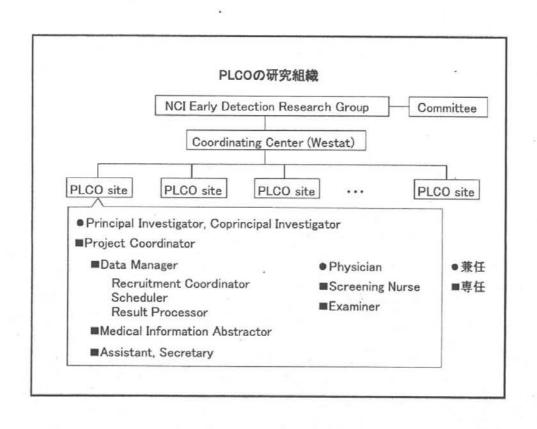


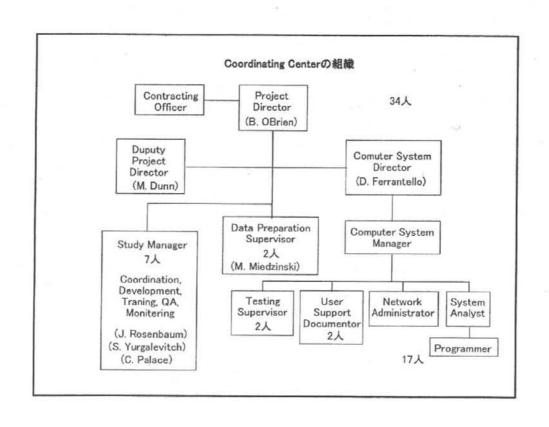
Prostate, Lung, Colorectal and Ovarian Cancer screening trial (PLCO trial)

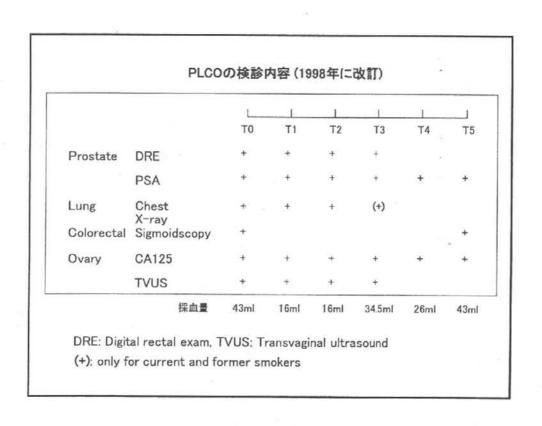
- randomized trial launched in 1993
- 10 medical centers in the US
- lung cancer screening annual chest x-ray vs none
- 148,000 male and female volunteers aged 55-74.
 Power = 0.99 for 15 % reduction, 0.89 for 10 % reduction
- screening phase: 5 years, follow-up phase 8 year
- final analysis in 2015
- √ contamination among control group
- √ long study period











公衆衛生・政策研究に関する論点整理			
課題、問題点等	対応案		
1. 公衆衛生研究 (予防観察・予防介入・検診)			
1) 法制度・ガイドラインに関する課題・問題点	1)		
① 個人情報保護を理由として、研究において公的統計や行政資料が	① 生死について研究者が容易に利用できる全国規模のデータベース		
円滑に活用できない	構築(日本版 National Death Index)を制度面も含めて整備する		
②疫学倫理指針において対象者からの同意が必須ではない疫学研究	②倫理審査委員会が保守的な判断に偏らないようにするため、中核的		
に対しても同意取得を要求するなど、倫理審査委員会の判断が保	な組織における倫理審査委員会の判断事例をデータベース化し、		
守的な方向に偏る傾向がある。このため、同意取得に要する研究	他の組織で参照できるように公開する。		
費がかさみ、同意取得者のみのデータ解析によるバイアスの影響			
により研究の質が下がる。			
③ 研究倫理指針が、ゲノム・疫学・臨床とばらばらに存在するため、	③ 研究倫理指針を統合し、共通部分と個別部分に分けて記述す		
境界領域での適用範囲に混乱があり、細部における整合性が保た	ることにより整合性を高める。ゲノム指針部分については、		
れていない。	penetrance の低いゲノム情報に対して過度に厳密な扱いを避		
	ける。		
の) 拡張の 、甘 ADD 素を(地) を月日 - トラ 全の月末 - 月日日 - ト			
2) 施設・基盤整備に関する課題・問題点 ② 大規模応受研究を支援する Complement Complem	2)		
① 大規模疫学研究を支援する Coordinating Center が不足② レスプト・ガノ 登録などの東ス化された原本を関する。(アイング)	④ 修士レベルの人材を確保した調査請負機関の育成を行う		
⑤ レセプト・がん登録などの電子化された既存資料を、個人単位で 照合する仕組みがないために大規模へルスケア研究が困難	⑤ 複数のデータベースを個人単位で連結し、匿名化した上で研究者		
⑥ 特定分野(QOL、policy research、放射線生物学など)で質の高	に提供する照合専門機関を設立する		
い研究者が不足	⑥ 研究費配分のみではなく、Workshop 開催、Network 構築による		
- 9170 G W T AL	人材育成の仕組みを FA がサポートする		

3) 研究費・研究費配分に関する課題・問題点	3)
⑦ 大規模疫学研究は研究期間が長期(通常10年以上)にわたるが、	⑦ 計画期、実施期、追跡期、評価期とフェーズにあった研究費の配
研究費配分の枠組みがそれに対応できていない。	分と適切な評価の仕組みをつくる。
	 (論点:長い研究期間と多額の研究費を必要とする大規模介入研究を
	推進するのか?政策を自国の研究成果に基づいて決定していく
	枠組みを推進するのか?)
2. 政策研究	
) 法制度・ガイドラインに関する課題・問題点	1)
・(公衆衛生研究と同様)	
2)施設・基盤整備に関する課題・問題点	2)
① がん検診の質が低下している	① がん検診認定制度に対する公的補助によって検診施設の質の向上
	を図る
	がん検診の精度管理方法について、標準的な方法を確立する。
3)研究費・研究費配分に関する課題・問題点	3)
② 診療ガイドライン作成に対して公的資金が十分に投入されていな	② ガイドラインを作成している学会・研究会への経費の補助などを
\'\	行う
③Mission oriented 課題設定の仕組みが脆弱	③ FA に課題設定のための専任研究者を置く
	 (論点:政策研究を積極的に勧めるのか?政策を自国の研究成果に基
	づいて決定していく枠組みを推進するのか?)

,

平成23年3月28日 がん対策推進協議会がん研究専門委員会

がん対策推進協議会がん研究専門委員会中間報告

1. 第1回がん対策推進協議会がん研究専門委員会

日 時: 平成23年1月14日(金)14:00~16:00

場 所:厚生労働省専用第17会議室

議 題:がん研究の今後の検討課題について

各委員から意見提出(別紙1)の上、今後の検討課題を協議(別紙2)。

2. 第2回がん対策推進協議会がん研究専門委員会

日 時:平成23年2月14日(月)14:00~17:00

場 所:経済産業省別館 10 階第 1014 号会議室

議 題:

1) がん研究支援体制について(別紙3)

- 2) がん研究専門委員会における今後の検討課題について
- 3) 日本の基礎的がん研究の現状と課題について
- 3. 第3回がん対策推進協議会がん研究専門委員会

日 時:平成23年3月8日(火)14:00~17:00

場 所: 法曹会館 2 階高砂の間

議 題:

- 1) 創薬に向けたがん研究について
 - (1) 日本の創薬研究の課題 (別紙4)
 - (2) 基礎研究のあり方について
 - (3) 橋渡し研究のあり方について
- 2) 基礎~橋渡し研究の論点整理(別紙5)

がん研究専門委員会の今後の課題

(各委員からの提出意見)

第1回がん対策推進協議会 がん研究専門委員会 課題

1)シーズ段階での開発戦略の構築

(背景) 臨床上の問題に即したシーズ開発が行われていない、同類のシーズの世界での開発状況を理解していない、知財戦略が不十分などの問題から、開発初期段階から無謀と思えるシーズ開発を行っている事例が多い。特に基礎研究者のみあるいは臨床の現場を知らないベンチャー企業などでの開発事例で多々見られる。

対応案

- ① 基礎研究者への啓蒙
- ② 企業での開発経験者、薬事専門家、知財担当者、臨床研究を十分理解している臨床医などのチームによる公的なコンサルタント体制の構築あるいは各専門家への斡旋。
- ③ 「スーパー特区」で設置された国立衛生研究所薬事担当者の活用

委員名: 大津 敦

課題

2)非臨床試験から first-in human 試験の効率化と質の向上(背景) アカデミア発シーズでは、GMP、GLP 基準を満たした非臨床試験が十分に行われないまま臨床導入を図ろうとする事例が多く、不十分なデータのため企業側が興味を示さない。結果として企業側に受け渡せる見通しがないままに研究者主導自主研究として臨床試験が展開される無駄を生じている。欧米先進国では、未承認薬臨床試験に関しては規制当局の審査・承認が必要。(しかし、規制当局との開発相談は日本よりも頻繁に行われ、かつ様々なサジェスチョンが与えられる)

- ①質の保証された非臨床試験を実施するための体制整備と 研究費助成
- ②根本的な対応案としては、全ての未承認薬 first-in human 臨床試験に対する規制当局への IND 届け出を必須とすることが世界的に求められており、その基準をクリアすることが必要。
- ③同時に非臨床試験から first-in human 試験までの実施に 対する公的なサポート(薬事面および研究費面)が必要。
- ④公的なセントラル IRB の設置。

3) 世界最先端基準をクリアする早期開発試験実施施設の整備

(背景)グローバル製薬企業を中心に新規抗がん剤の早期開発試験基準が著しく高くなり、First - in human などの真の第 I 相試験の実施は世界的に限られた先進施設(20 施設前後)に限定される傾向にある。わが国でこの基準をクリアできる施設はほとんどないのが現状であり、放置すればそれ以降の開発のイニシアチブをとることもできなくなるため、早急な整備が必要である。逆に整備をすれば、現状海外に流れている国内企業開発品の早期開発試験も国内へ取り戻すことができる。

対応案

- ① 世界 Top クラスの早期臨床開発試験実施施設を国内で 数施設選定し、その基盤整備を行うための財政的支援を 実施する。
- ② グローバルに通用する開発研究者リーダーの育成
- ③ 海外先進施設と競争するためには、開発治験にかかわる コストも重要な問題である。施設側および国内 CRO のコ ストダウンに関しても取り組みを強化する必要がある。

Ϋ

課題

4) 研究者主導未承認薬臨床試験体制の構築とその管理

(背景) 米国を中心に、企業 phase I 終了後の未承認薬を用いた研究者主導臨床試験実施体制が整いつつあり、欧州や韓国も追随しつつある。イノベーティブな開発を迅速に進める上では、企業治験のみではコストやマンパワーの点から限界があり、研究者主導試験実施体制を構築することが重要である。

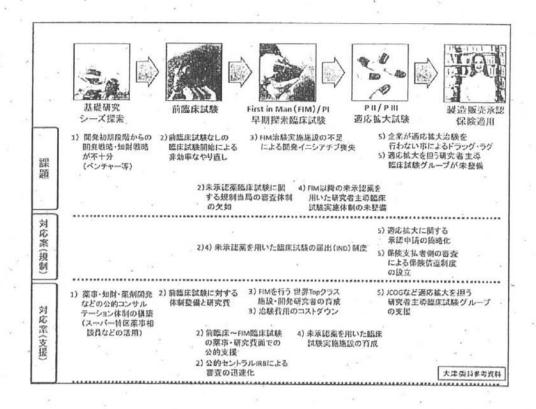
- ①研究者主導未承認薬臨床試験を行える施設(国内で 5-10 施設程度)の基盤整備への財政的支援。
- ②米国のリサーチ IND 制度を参考にした規制面での枠組み構築、薬事面および薬剤供給企業との契約のサポート体制の構築。

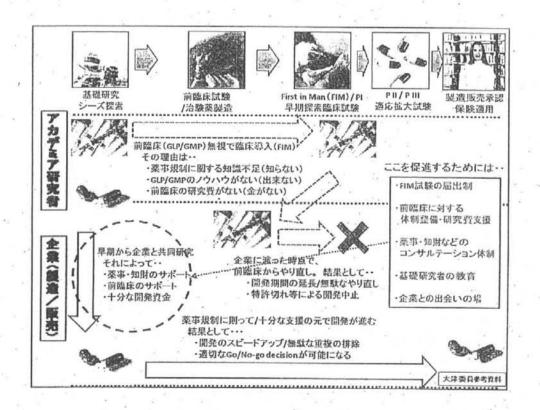
課題

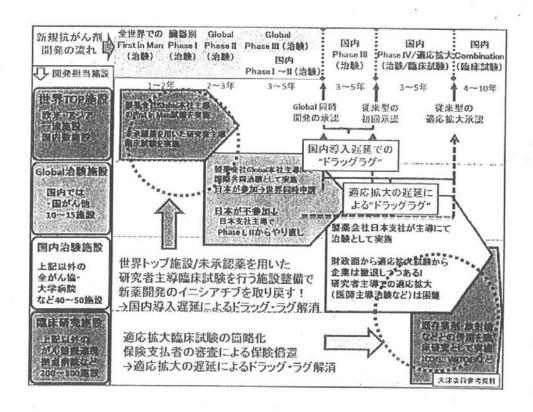
5) 適応拡大試験実施体制の構築

(背景) 新規薬剤承認後の他疾患への応用や補助化学療法への展開などの適応拡大試験に関しては、企業側はコストや特許期限の問題から治験としては行わなくなっている。一方で海外では基盤整備の整っているグループを中心として研究者主導臨床試験として行われており、結果的にわが国での適応拡大承認取得の遅れをきたしている。

- ①JCOG など既存組織の活用やがん診療拠点病院ネットワー、 クを用い、適応拡大を目指した研究者主導臨床試験グルー プの構築に対する財政支援を行う。
- ②現行の保険適用承認条件は限定的な条件(1対1対応)となっており、すべての保険適応拡大を企業治験あるいは医師主導治験で行うことは現実的に困難。ある程度の質が保証された研究者主導適応拡大試験から保険償還を得るための規制面での道筋を構築することが必要。適応拡大試験での規制のハードルを下げるかあるいは米国のように保険支払者が審査して事実上保険償還を認めるような制度の構築が必要。







	未承認薬での 早期開発(治験) First in Man 試験	未承認業での 役期開発(治験) Global P II-III	既承閲案での 早期開発(治験) 国内PI~III	既承認集での 後期開発(陸研究) JCOGその他
施設	世界TOP施設	Global治験施設	国内治験施設	臨床研究施設
施設に求められる実績・能力	Global P I治験実績 ・Global GCPに従った 治験の実施 ・英文CRF・EDC対応 ・Globalと直接クエリ対応 ・CRC完全英語対応 ・PK/PD実施体制 (MT配置、夜間対応など) ・症例集積速度 ・FDA監査受け入れ ・休日・夜間診療体制確保 ・検体課取・保管体制整備 ・治験審査の迅速化 ・川TのPI試験実施体制	Global PII-III治験実結 ・Global GCPに従った 治験の実施 ・英文CRF・EDC対応 ・(日本支社を通じて) Globalとのクエリ対応 ・CRC英語対応(一部) ・症例集精速度 ・FDA監査受け入れ	国内治験実績 ・J-GCPに従った 治験の実施 ・治験管理室整備・ CRCの確保 ・治験審査委員会設置	臨床試験実結 ・倫理指針に従った 臨床研究の実施 ・レジデント・研究補助 員などの確保 ・倫理審査委員会設置
	Investigatorの能力 ・Global開発戦略への関与 ・国際学会などでのKey Opinion Leaderの実績	Investigatorの能力 ・Global ミーティングへ の参加 ・国際学会での知名度	Investigatorの能力 ・国内治験会議など への参加 ・国内学会での知名度	Investigatorの能力・JCOGなどへの参加・臨床研究への熱意

課題 研究費配分·FA 機能

①大規模疫学研究は研究期間が長期(通常10年以上)にわ たるが、研究費配分の枠組みがそれに対応できていない。

- ②厚労省のがん関連研究費 (3次がん、がん臨床、国がんが ん研究開発費)のガバニングが一本化されていない。
- ③質の高い研究者が不足している領域がある (QOL、policy research など)。

研究支援組織

- ④大規模疫学研究を支えるための Coordinating Center 機能 を提供できる恒常的組織がない。
- ⑤大規模研究における対象者のフォローアップ情報収集の際|⑤生死に関しては、研究者が容易に利用出来る全国規模のデ に、個人情報保護を理由に公的統計や行政資料が円滑に使え ない。

- ①計画期、実施期、追跡期、評価期とフェーズにあった研究 費の配分と適切な評価の仕組みをつくる。
- ②Mission-oriented の研究課題設定については、一本化さ れた調整組織をつくる。
- ③Founding Agencyに研究費配分だけでなく、Workshop開催、 Network 構築などを通じて、不足する領域における人材を育 成する機能をもたせる。
- ④マスターレベルの人材を確保した調査請負会社を育成す る。
- 一タベースを構築する(日本版 National Death Index)。

⑥電子化された既存資料 (レセプトデータとがん登録など) を個人単位で照合することにより、大規模なヘルスケア研究 を大きなコストをかけることなく行うことが出来るが(韓国 における保険加入者 100 万人コホート、アメリカにおける SEER-Medicare database) そうした仕組みがない。

⑥複数のデータベースを個人単位で照合し、個人情報をはず して研究者に提供する照合専門機関を設立する。

倫理指針·審查委員会

⑦研究倫理指針が、ゲノム・疫学・臨床とばらばらに存在す | ⑦研究倫理指針を統合し、共通部分と個別部分に分けて記述 るため、境界領域での適用範囲に混乱があり、細部における「することにより整合性を高める。ゲノム指針部分について 整合性が保たれていない。

は、penetrance の低いゲノム情報に対して過度に厳密な扱 いを避ける。

⑧疫学倫理指針において対象者からの同意が必須ではない疫 | ⑧倫理審査委員会が保守的な判断に偏らないようにするた 学研究に対しても同意取得を要求するなど、倫理審査委員会 め、中核的な組織における倫理審査委員会の判断事例をデー の判断が保守的な方向に偏る傾向がある。この結果、同意取しタベース化し、他の組織で参照できるように公開する。 得に要する研究費がかさみ、同意取得者のみのデータ解析に よるバイアスの影響により研究の質が下がる。

1) 臨床研究の目標や出口が不透明: 論文だけではなく行っ た臨床研究が薬剤承認ひいては日常診療に生かせるように!

課題

1. 拡大申請を目差した医師主導臨床研究の成果が申請に使 えない・

- 2. 1ND のような制度がなく、メーカー治験とアカデミア臨床) 用できる。 研究がダブルスタンダード
- 「希少がん」ではそもそも治験が行われない

JALSG での例: フィラデルフィア染色体陽性急性リンパ性白 血病(10万人あたり年間0.2人程度)に対するイマチニブ併用 化学療法では、JALSG が自主的な臨床研究を行い、結果的に公 知として、拡大申請が認められた(H19年1月)。発表論文は審 査では参考資料として使用された。

案念技

米国では、臨床研究と治験とを一体化させた Investigational New Drug (IND) 制度がある。IND 制度の メリットは、臨床試験が GoodClinical Practice (GCP) の もとで実施されるために、臨床試験のデータが薬事承認に使

【課題】

- GCP レベルでの臨床研究をするための資金とヒト
- メーカーが関心を示さない、希少がん、適応拡大、併用 療法に焦点を当てる必要あり

- 1. 国際化・IT 化に対応できているか?法整備は?
- 2. 臨床研究 G を支援・統括するような CTEP のような組織がない
- 3. 頻度の多い「がん」であれば拠点の整備だけで多くのエビデンスを出すことも可能、しかし希少がんではネットワーク参加施設への支援も必要
- 4. 大規模臨床研究では臨床現場でのインセンティブも高める必要あり(臨床研究の律速段階は、CRFの記入・回収!)

まずがん研究費の中で、臨床研究にどれだけ投資されているのか、明確にすべきである。

財政状況が厳しい中、すべて米国並みとは行かないことは承知しているが、基盤や枠組みは国が整備すべき。

資金支援は透明性、倫理性、COIといった問題とともに、企業からの支援を得ることも必要であろう。

現場へのインセンティブをどのように高めるのか、「臨床研究指針」では施設長の責任も大きいが、施設に対するメリットも必要。実際に試験を行うドクターに対しても、金銭面も含めたインセンティブを与えられるようコンセンサスとルールを形成する必要がある。

3) 臨床研究に関わる人材育成と評価

臨床試験の立案、実施、解析には、優れた生物統計家とデータマネジャー、また最近ではデータをインターネットで入力するためのプログラムや統計プログラムを扱える技術専門家なども必要である。また臨床研究を患者と向き合って臨床研究をサポートする CRC、研究全体のマネジメントを行なうプロジェクトマネジャーなどが必要になってくる。

しかし、大学や病院にはそれらの講座や正規ポストがなく、キャリアパスも明確でなく、CRCですら3年雇用やパートに頼っているのが現実である。

ドクターといえども、論文になりにくい (成果には時間がかかる、多施設共同であり筆頭著者にならない場合が多い)、臨床研究への評価が低い、という理由から、研究のインセンティブは高いとはいえない。

少なくとも大学・拠点レベルでは、常勤雇用、キャリパスを考え、資格などの制度や人事交流を考えていく必要がある。 プログラムなどはプロトコールの共通化などを通じて、基盤整備事業としても考えてもらいたい。

大学院生の研究テーマや学位論文として、臨床研究を正しく 評価していく。

ポスドクとして、基礎研究のみばかりでなく、臨床登録事業、多施設共同研究、薬事行政など多方面への留学を支援する。

Ġ

[-	課題	対応案
4) 臨床研究支援経費(厚労科研費など)のあり方	
1	厚労科研費「がん臨床研究」への支援については、件数・	臨床研究費のあり方を見直す。1.プロトコールが1科研費に
	金額ともに圧倒的に少ない	対応していたのでは、科研費がいくつあっても足りなくなる
2	個人の発想に基づく文部科研費などとは、おのずとその性	ので、まず支援すべき実績のある研究グループを明確にす
	格は異なるべき	る。
3	使用勝手も悪い:厚労科研では CRC の雇用すら不可能	
4	臨床研究はより長期かつ大規模となっているのに、たかだ	臨床的に大きなニーズとなっているテーマ、介入によって最
	か3年で成果を求められる	も成果の上がるのは何か、申請に当たってはプロとコールベ
.5	審査は厳しいが、配分後の進捗管理は?	一スでチェックし、進捗によって評価する仕組みが求められ
6	研究組織・研究インフラに対する支援がない、これは研究	よう。
	費ではなく、事業として考えるべきか?	
	※ 疾患登録、バイオバンクなど、地味な継続的活動こそ	
	大事である	
-		

課題

対応案

5) バイオバンクの重要性

ヒト臨床サンプルを保存・管理・使用することは、今後の臨床研究に必須となるであろう。ゲノムレベルの研究が、標的治療や個別化治療をさらに加速化すると考えられる。また腫瘍サンプルは製薬メーカーが最も必要としながら手に入れにくい研究材料である。

欧米では国境を越えた大規模バイオバンクが整備されつつあり、新薬・バイオマーカー開発などにも利用されると聞く。

国家戦略として、バイオバンク整備に乗り出すべきである。

生体試料をどのような研究に用いても良いとする「包括同意」のありかたについて、そしてアカデミア以外たとえばメーカーなどからの要望にどう応えるのか、コンセンサスとルールを作っておく必要あり。

5年10年単位で、臨床情報と連結可能であり、正常細胞とがん細胞がセットになった持続可能な腫瘍バンクが日本に必要である。

	<u> </u>	 刈心 柔
検診の質の向上		がん検診実施率の向上は、がん対策基本法にも定められた重
		要課題である。一方で、厳しい財政事情の中、がん検診のコ
•		スト削減策を図るあまり、質の低下が問題視されている。こ
		れに対して多額の予算を配分することは困難であることは
		想像できる。そこで、現在、学会や NPO 等で実施されつつあ
· · ·		る検診認定制度に対する公的補助をすることで、検診(者)
•		の質の向上を図るべきと考える。

肺癌領域においては米国の研究においてCT検診の有用性を示唆する成績が出された。これに伴って我が国の検診の在り方も見直すべき状況となっているが、ここでも検診の質が大きな課題となることが懸念される。

がは安

癌登録は、地域・院内・学会で実施されている。これをさらに拡充することを提案する。現状では規格が異なるだめに連結が困難な点もある。改善が必要と思われる。最終的には院内癌登録は地域癌登録に含まれ、学会や医療機関等が実施するより詳細な癌登録がこれに連結できるようなものとするべきと考える。このためのシステム開発は公的資金で補助することが望ましいと考える。

瘍登録の抗卒と相核ル、神維ル (/声は)

癌の分子標的と医薬開発

バイオバンク

緩和ケア研修の科学性・実効性、

あらたな癌の分子標的が明らかになりつつある。これらの中には特定薬剤が著効するものがある(ALK、BCA-ABL、EGFR など)。まず第一に分子標的研究には積極的な公的資金の投入をはかるべきと考える。これは癌治療の発展のみならず、我が国の学術振興、産業育成にも繋がることが期待される。第二に、有望標的に対する医薬開発については、積極的な産学連携体制の構築とこれ対する支援が必要と考える。第三に、癌治療成績の向上の背景には、血液癌においてみられるように、スペクトラムは狭いが決定的な効果を有する薬剤選択を可能にする必要がある。そのためにはバイオマーカーの開発と、リアルタイムで有効性予測ができるシステム構築が必要と考える。

バイオマーカーの開発やリアルタイムで有効性予測を行うためにはバイオバンクの設立が必須と考える。昨今の科学の発展、ゲノム情報や個人情報管理の重要性からすると、公的施設や非営利施設でのバイオバンク運営が必要と考える。

緩和ケア研修の必要性は十分に認識すべきであるし、またが ん診療にかかわるすべての医療従事者が正しい知識と十分 な経験を有するべきと考える。ただし、効率的な研修の在り 方や研修内容の科学性については、再評価する必要があると がんプロとがん診療連携拠点病院

臨床研究·臨床試験
公知申請·高度医療評価制度
治験·CTEP
Compassionate use (倫理供給)

考える。

橋渡し研究の推進は我が国の医学レベルの向上、社会への新規医療技術の迅速な提供、産業振興にとって重要と考える。一方で、TR推進には多くの障壁が伴っている。がん関連医薬のTRについてあらためて見直すとともに、公的資金のより効率的な投入を目指して、真に国民にとって有益となることが期待されるシーズに対する支援を強化するべきと考える。

がんプロフェッショナルプランを通じたがん診療の専門家育成プログラムが全国規模で進行している。課題は、継続的に人材育成可能なシステム構築に結びつけることができるか否かと考える。また、がん診療連携拠点病院との円滑で無駄のない連携も必要である。

我が国の臨床研究・臨床試験の質は確実に向上しつつあると感じている。しかし、制約も大きい。

- ① 資金:がん診療の質の向上、がん患者の予後改善を図り、 かつ医療全体の質を向上させるためには、より一層の臨 床研究:臨床試験への公的資金の投入が望まれる。
- ② 組織:同時に、より新規の医療技術や医薬の導入を図り、かつより早く最良医療の開発を進め、社会に普及させる

ガイドラインの作成

ためには、米国NCIにあるCTEP (Cancer Therapy Evaluation Program) 様の機能を果たす機関の創設が望まれる。

- ③ 規制:治験における過剰品質とコスト高の問題が我が国の医薬開発の障壁になっているとの意見がある。一方で、医師主導臨床試験の低品質も問題視されている。我が国が今後も臨床試験において世界やアジアにおけるリーダーとしての存在を維持するためには治験も医師主導臨床試験もICH-GCPのグレードに達する必要があると考える。
- ④ 現状打開策:とはいえ、対策には大きなコストと人材育成が必要である。当面の打開策として、高度医療評価制度の積極的活用に期待したい。また、Compassionate use (倫理供給)についても是非とも積極的に取り組むべきである。

現代医療はEBMの時代である。そのベースとなるガイドラインについては、各学会に作成が委ねられているが、玉石混淆の感がある。急速に展開する研究医療に即時対応すること、COIの問題をクリアすること、最低限の質を維持する音が必要であり、これに対する根幹での基準作りがあっても良いのではないかと考える。加えて、専門医家用、一般医・コメディカル用、患者用のガイドラインが整合性を担保した

上で存在することが望ましい。

一方で、ガイドラインがしばしば訴訟の根拠資料として使用されるきらいがある。ガイドラインに関する正しい認識を啓発する活動は公的機関や医師以外の知識人からなされることを希望する。

近年の分子生物学ならびにゲノム科学の進歩により、放射線生物学研究において大きなパラダイムシフトが起こっている。それらの最先端研究分野として、1) 低酸素応答、2) がん幹細胞、3) DNA 二重鎖切断修復機構、等があげられる。これらはいずれも放射線治療の臨床と基礎で得られた知見がその発端となったものである。この研究領域の推進は、今後の新たな放射線治療法の開発に繋がり、治療成績の向上に大きく貢献するポテンシャルを有している。

2 放射線増感剤としての分子標的薬開発・臨床研究の推進 1) 放射線治療における最近の患者数の著しい増加によって、放射線治療効果を高める増感剤が上市された場合、製薬会社が関心を示すレベルにまで市場規模が拡大する見込みが出てきた、2) 期待された分子標的薬においては、固形腫瘍に対する単剤での効果は限られ、創薬研究に行き詰まり感が現れつつある、3) 2006 年、NEJM に MD アンダーソンがんセンターか

対応案

1. 将来先端的な研究の創出につながりうるとともに、がん治療の臨床に橋渡しの出来る例えば放射線生物学のような研究領域を掘り起こし、重点的な研究支援体制を築くことによって、日本発のオリジナリティの高い研究の創成を目指すことが望まれる。

具体的には、厚労省、文科省、経産省の研究費等において、 上述した内容に特化した研究項目・領域を掲げ、計画研究・ 公募研究を推進する、あるいは、JST の戦略的創造推進事業 のようなトップダウン型の戦略重点科学技術に指定し目的 研究を推進するための競争的資金制度を設ける。

2. こうした現在の放射線治療を取り巻く状況は、産学官が一体となって放射線増感剤のシーズ探索からトランスレーショナル研究、臨床研究といった一連の実用化プロセスを活性化し、効率的に臨床応用を可能にする絶好の機会である。大学・国研と製薬企業との分子標的薬剤の開発から臨床研究までの産学連携の支援を国が省の枠を超えて実施することが重要である。

, 0

ら報告された放射線と代表的な分子標的薬の1つである抗 EGFR 抗体の併用療法成功のインパクトが大きかったこと等の 影響により、製薬会社の中に、放射線増感剤に特化した分子 標的薬開発を、今後のがん治療における有望なフロンティア 領域と考える気運が生まれている。患者の視点からも、局所 進行がんの標準治療となっている化学放射線治療よりも QOL が高く、効果の高い治療法の開発が期待されている。また、 医療経済的にも治癒が期待でき高齢者に対応できる分子標的 放射線治療の推進は意義深い。

具体的には、創薬研究 PJ の中に、放射線治療との併用を見据えた分子標的薬開発研究を柱の一つとして明記する。

3. 放射線生物学の観点からがん治療の最先端研究を主導できる人材の育成

近年の放射線治療技術の向上と患者の QOL を重視した治療を 指向する傾向が相まって、現在放射線治療を受ける患者の割 合が急増している。その結果、以前は放射線腫瘍医の中で放 射線生物学に興味を持ち、その門を叩くものも多かったが、 診療に費やす時間が増加することによって時間的余裕がなく なり、放射線生物学を志す研究者の数は激減している。また、 放射線生物学講座の数も減少している。すなわち、今後の放 射線治療の開発研究を担う人材の供給が危機的状況にある。

3. 放射線生物学の基礎を修め、さらに放射線治療の観点から最先端研究をも含めて主導できる研究者の育成が、先端研究の創出や放射線治療を発展させる上で重要であり、急務である。前述した放射線治療を取り巻く現在の環境は、こうした人材育成に追い風であり、放射線腫瘍医の育成とともに進められるべきである。また、その延長に受け皿となるポジションも考慮される必要がある。

具体的には、人材育成プログラムの創設、放射線生物学講座 の維持・発展

4. 高精度放射線治療法の開発研究の推進 定位放射線治療、強度変調放射線治療、粒子線治療と物理工

4 粒子線は日本において進んでいる医療機器、技術であり、その小型化を通じた普及機の開発と臨床評価を通じた適応

学的な放射線治療のイノベーションは黎明期に入っており、 患者に還元できる新たな治療技術の開発が行いやすい環境に ある。また、医療機器産業の振興の視点からも意義深い。

5. 医学物理士の養成

高精度放射線治療は欧米先進国では、ほぼ 100%の放射線治療施設で実施されており、近年は中国、韓国、タイなどの中進国でも急速に普及している。一方、日本ではがん連携拠点病院においてすら10%に満たない施設しか実施されていないのが現状である。その大きな原因が高度な放射線治療支援を行う医学物理士がそれらの病院においてすら配属されていないことである。

疾患の決定のための臨床研究が重要である。放射線治療の本流はX線治療であるが、新たな X 線治療システムの開発研究競争が世界レベルで起こっており、その国家的な支援が必要である。具体的には、厚労省、文科省、経産省の医療機器プロジェクトを推進する。

5. 厚労省のがん拠点病院の設置と文科省のがんプロフェッショナル育成プランは仕組みとそれを動かす人材育成というがん対策基本法の中核施策である。両者が連携して、がんの診療体制を質量共に充実させることが重要である。そのためには、がんプロフェッショナル育成プランで育成されている医学物理士の国家資格化を実現し、がん拠点病院での配属を義務つけるような施策が有効である。また、医学物理学講座の創設が継続した医学物理士の育成のためには必須である。

対応案

がん登録の推進に各学会、研究会で行われているがんの全国登録との連携が行われていない。

がん治療のために最も重要ながんの基礎研究に対する施策がほとんどない。

各学会の臓器がん登録は個人情報保護法の制定により一時ストップしていたが、現在多くのがん腫において再開されている。院内がん登録、地域がん登録と連携するシステム構築が重要であり、そのための経費支援が必要となる。

海外からの医薬品の輸入超過が1兆円にせまる現在、新たな薬剤の創出は日本における最大案件の1つであり、そのためのシーズが非常に重要である。シーズを臨床へ展開していくためには基礎研究が重要であり、その結果を基にトランスレーショナルリサーチへ展開する。両者とも重要なのは言うまでもなく、その支援はまだまだ乏しい。一方、シーズを探索するためにその基となる最も重要なバイオバンクの整備、その運営経費についてもほとんど支援が行われていない。重要なソースの1つである手術標本の採取も外科医、病理医、臨床検査技師などとの連携が非常に重要であり、そのための人材育成も重要であり、検体採取・保存に関するクオリティーコントロールも重要な問題の1つである。

また、癌研究を行う人材についても初期臨床研修必修により 大学から若手医師が減少したことにより、基礎研究を行う医

-23-

師が減少している。このままでは基礎医学と臨床医学がとも にレベルの高い業績をあげてきた日本の医学が衰退するの は必至である。発表されている多くの論文の第1著者は大学 院生や若手医師である。早急に大学に若手医師を増やす方策 が必須である。

診療ガイドラインに関して日本では各学会が中心となり作成 しており、MINDSとの提携により良好なガイドラインが作成さ れつつある。しかしながら、手弁当の部分が多く公的資金が 十分に投入されていない。

ガイドラインを作成している学会、研究会は会員の会費を基 にしたその予算から経費を捻出している。各学会等へ直接経 費を補填できるシステムを構築する。

地域連携クリティカルパスの導入にあたり、そのシステム構 築が行われつつあるが、そのシステム運用に関わる人員の増 加が必要であり、その対策が取られていない。

5 大がんに対する地域連携クリティカルパスが創られてき ているが、それを運用するためにはコーディネーターなどの 人材が必要になる。これらの人材の育成ならびに経費の支援 が重要である。

CRC、データセンターの整備など臨床研究に必要な人材に 対する助成が十分になされていない。

患者さんがよりよい治療を受けるためにエビデンスに基づ く治療が重要であることは言うまでもない。そのエビデンス 創出のためには自主臨床試験を行っていく必要がある集学 的治療の確立にも臨床研究は重要である。臨床研究推進のた めのデータセンターの整備、そのために必要な人材育成、雇

重点的に取り組むべき課題に外科医の減少が言及されていない。

日本のがん治療は日本人に多いがんの種類との関係もあり、良くも悪くも外科医が中心となって行われてきた。

マスコミ等によりその悪い部分のみが脚光を浴びるが、治療成績は世界に冠たるものであることを忘れるべきでない。現在、外科医が減少しており、このまま放置すると壊滅的な医療崩壊が進行する。当然、がん治療もその中に含まれる。アカデミアに在籍する外科医は基礎研究を行っており、もっとも自由な競争的研究資金である、JSPSの基盤研究における外科の分野においても採択される課題の多くは基礎からトランスレーショナルリサーチに関する課題である。また、バイオバンクの重要なソースの 1 つである手術標本の採取も外科医なくしては行えない。集学的治療の推進も非常に重要な課題であり、その中心は現状において依然として外科重要な課題であり、その中心は現状において依然として外科手術である。侵襲が小さく安全な手術の開発は当然、患者への福音となる。前述のがん研究の部分でも言及したが、若手医師を大学へ大量に返す方策が必須である。

課題

がん研究

- 1) 今日においても有効な早期発見の手段を持たず、また有効な治療法の存在しないがん種は数多く存在する。これら難治性がんの予後を劇的に改善するためには、信頼性の高い次世代の分子診断マーカーを同定し、発がん原因に基づく有効な分子標的治療法を開発する必要がある。我が国からこれら新たながん診断・がん治療を発信するために本質的な要件は真に優れたがん研究に他ならないが、残念ながら我が国の研究によって実用化したがん診断法・がん治療法はごく僅かである。
- 2) がんはゲノム病・エピゲノム病に他ならず、上記の診断法・治療法開発のために必須の情報はがん細胞のゲノム変異・エピゲノム変異である。米国 NIH 主導によりがんゲノム大規模シークエンスプロジェクトが数百億円の予算規模で開始されたのも、上記ゲノム情報・エピゲノム情報を得るためであり、それらを基にした次世代のがん診断法・治療法を実現するためである。こうしたがんの診断・治療こそ最適な個別化医療であり、21 世紀のがん医療はこの方向に進むと言える。しかしながら我が国のがんゲノム研

对応案

- 1) 我が国において優れた次世代のがん医療を実現し、しかも我が国における医療費高騰を防ぐためには、何よりも我が国発信の質の高いがん研究が重要である。そのために国として整備する必要があるものは適切な研究テーマの設定とその長期的な支援体制の構築であり、その実行の際に最も重要な事項は公正かつ厳しい研究評価システムである。例えば研究プロジェクトが所期の目標を達成しないまま続いているのであれば、海外の評価員による評価システムに切り替えるなど、研究評価員・評価システム自体の再構築さえ検討することが必要であろう。
- 2) 我が国には韓国・中国・台湾のような巨大病院が存在しないため、単一施設で大規模にがん患者のゲノム解析を行うことは不可能である。世界のがん研究・次世代がん医療の趨勢に伍して我が国が発展するためにも、主たるがん治療施設がネットワークを形成してがんゲノムのバンク事業を行い、(a) 少なくとも既知のがん遺伝子については全検体で解析を行い予後・治療法との相関を検討する、(b) これらがんゲノムバンクに登録された検体を用いる大規模がんゲノム解析を公募によって何種類か行い新

• •

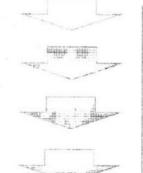
たな知見を得る、(c) 次々と世界中で同定されていく新たながん遺伝子情報が得られる度に、随時これらゲノムバンクの解析を行い、我が国のがんゲノム情報をアップデートする。

H23.1.14. 「第1回 委員会」 国内の「がん研究」に関し、「がん対策への貢献」という視点から、その目標設定から推進体制までを再評価し、現状と課題を明らかにする

「第2回 委員会」 上記の現状認識と評価に基づき、次期がん対策推進計画において、強力に推進すべき「がん研究領域」を抽出する

順次、選ばれた「がん研究領域」に関して、現状と課題を再検討し、 今後5年間の研究推進において重要となる施策と目標を明確にする

「第3~5回 委員会」



- (1) 創薬に向けたがん研究(基礎、TR、臨床研究)
- (2) 診断法および医療機器開発に向けたがん研究
- (3) がん予防法の確立に向けたがん研究
- (4) がん医療・がん対策の有効性評価のための研究
- (5) がん研究推進のための体制に関して

「第6回 委員会」

H23.6月上旬

これらの検討結果に基づいて、がん対策協議会に対して

- (1)「がん対策に資するがん研究の在り方」の提言を行うとともに、
- (2)次期がん対策推進基本計画における、 「がん研究分野の施策と個別目標(案)」を提案する

30-

がん研究支援体制について

- •厚生労働省(別紙3-1)
- •文部科学省(別紙3-2)
- ▶厚生労働省(別紙3-3)

別紙 3-1



厚生労働省

平成23年2月14日

厚生労働省における がん研究の推進に対する取り組み

- ① 平成23年度科学技術関係施策・予算案の概要について
- ② 第3次対がん総合戦略研究事業について
- ③ 健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト (元気な日本復活特別枠)

(*)厚生労働省 科学技術研究の推進に係る基本的考え方

安全・安心で質の高い健康生活を実現

健康安心の

〇母性及び乳幼児の健康保持増進に係

- る研究 〇生活習慣病に関する研究
- 〇二ころの健康の推進に関する研究 〇がん予防・診断・治療法の研究 〇介護予防の推進に関する研究 〇免疫・アレルギー疾患の克服に向けた
- 〇障害・難病などのQOL向上のための 研究 等

〇先端医療実現のための基盤技術の研

究 〇治験・臨床研究の基盤整備の推進 〇健康研究の推進

健康安全の

〇新興・再興感染症等の研究 〇健康危機管理対策の研究

- 〇労働安全衛生の研究
- 〇医療等の安全の研究
- 〇医薬品・医療機器等のレギュラトリー サイエンスの研究
- 〇食品の安全の研究

厚生労働科学研究について

(4) 厚生労働省

糖尿病患者...約237万人

自殺死亡者数... 3万人以上

田V密桑者...11,560人 要介護認定者...約469万人 労働災害による死亡者数...1.075人

がん患者…約152万人 高血圧性疾患患者…約797万人 身体障がい児・者…366万人

がんによる死亡…約34万人

知的障がい児・者......55万人 合計特殊出生率...1.37

(死亡者の総数の30%) 精神障がい者……323万人

B型肝炎ウイルスキャリア...約100~130万人 C型肝炎ウイルスキャリア...約150~190万人



疾病や障がい等の克服 健康や安全に関する懸念の解消 国民の多様なニーズへのきめ細かな対応



厚生労働 科学研究 による貢献

科学的根拠

- ・疾病の診療ガイドラインの策定
- 革新的な医薬品・医療機器等の開発
- ・成果の法律や規制等への反映

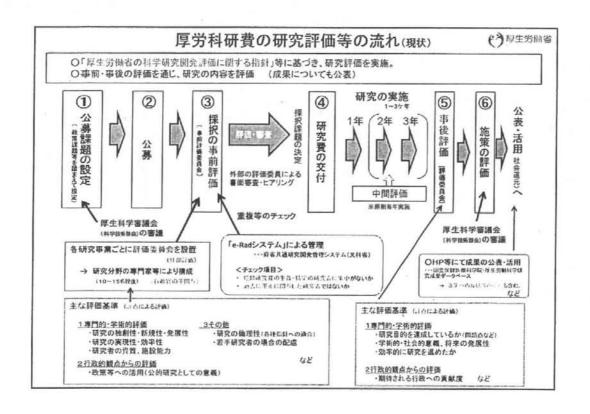
安全・安心で 質の高い健康 生活の実現

データは「国民衛生の動向 2010/2011」・除害者白書(平成22年度版)より (必ずしも最新のものではない場合がある)

(*) 厚生労働省

厚生労働科学研究費補助金制度の概要

- 厚生労働科学研究費補助金は、国民の保健・医療・福 祉・生活衛生労働安全衛生などに関する行政施策の科学的 な推進を確保し、並びに技術水準の向上を図ることを目的と し、独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題 に関する研究について、原則公募の上交付。
- 〇 なお、当該補助金については、競争的な研究環境の形 成を行い、厚生労働科学研究の振興を一層推進する観点 から、厚生労働省のホームページに公募要項を掲載してお り、また、平成20年1月以降については、府省共通研究開 発管理システム(e-Rad)を用いて公募を行っているところ。



(*) 厚生労働省

平成23年度科学技術関係予算案の概要

平成23年度予算案 科学技術関係経費 うち厚生労働科学研究費補助金

1,501億円(1,541億円・-2.6%) 438億円(472億円・-7.1%)

厚生労働科学研究費補助金に係る平成23年度予算案の概要

(行政政策研究分野)

行政政策研究経費

約6億円(約8億円)

厚生労働科学特別研究経費

約3億円(約3億円)

(疾病・障害対策研究分野) 成育疾患克服等次世代育成基盤研究経費

第3次対がん総合戦略研究経費

費 約5億円(約5億円) 約46億円(約58億円)

第3次対がん総合戦略研究経費 生活習慣病・難治性疾患克服総合研究経費

約104億円(約131億円)

長寿·障害総合研究経費

約27億円(約31億円)

感染症対策総合研究経費

約53億円(約66億円)

(厚生科学基础研究分野)

先端的基盤開発研究経費

臨床応用基盤研究経費

約53億円(約66億円) 約50億円(約60億円)

(健康安全確保総合研究分野)

地域医療基盤開発推進研究経費

労働安全衛生総合研究経費

約5億円(約7億円) 約1億円(約1億円)

食品医薬品等リスク分析研究経費

約25億円(約32億円)

健康安全,危极管理对策総合研究経費

約3億円(約4億円)

(健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト)(※) 難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究経費

> 57億円(0億円) ※「元気な日本復活特別枠」

注)括弧内は平成22年度予算額

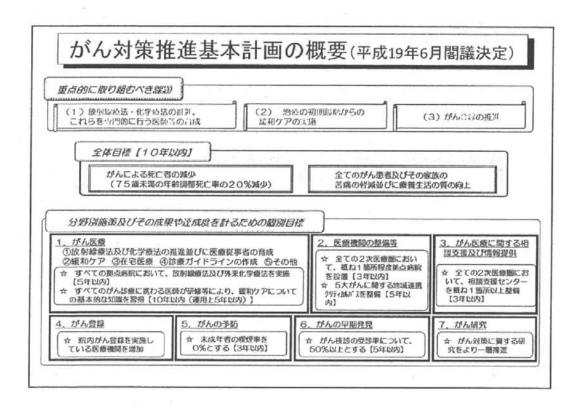


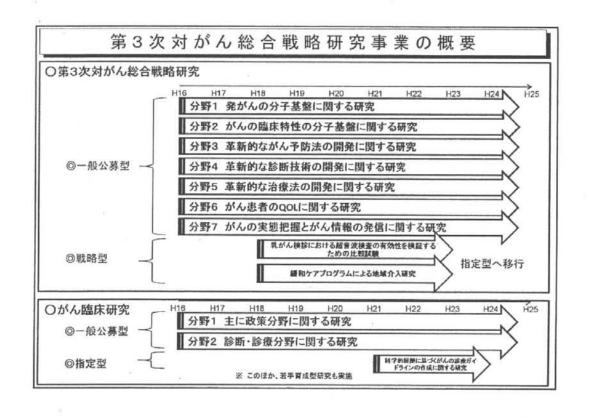
厚生労働省

厚生労働省における これまでのがん研究の推進と現状

- ① 平成23年度科学技術関係施策・予算案の概要について
- ② 第3次対がん総合戦略研究事業について
- ③ 健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト (元気な日本復活特別枠)

	政府におけるがん対策の主な歩み				
年次	がんの状況等	がん研究関係	(a)		
S56 S58.2	を性新生物が死亡原因の第1位となる 門がん・子宮がん挟絵の開始	1			
S59,4 S62 H4	子宮体が人・時がん・乳がん検診を追加 大脳がん検診を追加	対がん10ヶ年総合議略 (厚生名)	(印たいん競技子に関する研究 (2)ウイルスによるに上充かんの研究 (3)発がん役別とのその脚部に関する研究 (4)新しい早期診断技術の開発に関する研究 (5)折しい理論による治療法の開発に関する研究 (6)免疫の判決提供および制御物質に関する研究 (6)免疫の判決提供および制御物質に関する研究 (6)免疫の判決提供および制御物質に関する研究 (6)		
H10,4 H10,4	がん挟撃等に係る経費の一般財業化 地域がん診疫連携拠点 時 院制度の開始	が心空服第10か年戦略 (東2生省、文部省、41万技術行)	 「自免がんの分下接続」はよるほご のも移っま割れ」びからは認めに対し、投手である でからを発展し関する協会 をからを提出する協会 の語しいご能は集の開発と展する場合 の語しいご能は集の開発と展する場合 の語しいが決立の開発に関する場合。 の語しいが表表の同僚に関する場合。 		
H16.4 H18.6 H19.4 H19.6	がん対策基本法 成立 がん対策基本法 施行 がん対策推進基本計画 策定	第3次対がん10か年総合戦略 (厚生労働省、文部科学省)	■ 戦略目標 がんの罹患率と死亡率の激減 (1)がんの本体解明 (2)基礎研究の成果の予防・診断・治療への応用 (3)革新的ながん予防・診断・治療法の開発 (4)がん予防の推進による生涯がん罹患率の低減 (5)がん医療の均てん化		





第3次対がん総合戦略研究事業(第3次対がん総合戦略研究・がん臨床研究)

がんは、我が国の死亡原因の第1位であり、年間34万人以上の国民が亡くなり、3人に1人ががんで死亡している。

がん対策基本法 (平成18年4月施行)

・・基本理念、基本的推策として「研究の推進」が明記

がん対策推進基本計画 (平成19年6月 開開決定) ・がん患者を含めた国民の視点に立った「がん対策」の実施

① がんによる死亡者の減少(年齢調整死亡率(75歳未満)の20%減少

がん医療を飛躍的に 発展させていくための原動力となる 「統合戦略としてのがん研究」

をより一層推進!

② すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上

〇発がんの分子基盤に関する研究

発がんの遺伝子異常について、多くの臨床材料等を対象とした詳細な 検討を行い、軽治がん及び日本人で頻度の高いがんを中立と、多段 階発がん過程の分子機構を明らかにする。

〇がんの臨床的特性の分子基盤に関する研究 がんの個性を規定する分子機構や、遺伝学的背景 がんに対する応答などの第三の個性を解明する。

〇革動的ながん予防法の関発に関する研究 受がんに関与するウイルスに対するワクテン、ハ イリスクグループに対する予防・早期発見の手法 の開発などにより、我が国のがん罹患率の減少を

〇がん患者のQOLに関する研究 QOLを保ったがん治療体系の構築、Car survivorに対する医療資源の整備などによ り、がん患者のQOLの飛躍的向上を目指す。 Q革新的な診断技術の開発に関する研究

新たマンイオマーカーの同定とその活用による医療機器や診断方法の開発、革新的技術を活用したがん検診方法の開発など、がん検診・がん診 断の精度・効率の飛躍的向上を目指す。

〇革新的な治療法の開発に関する研究

〇年朝的はお祝正の研究に関する明元 高度な技術を応用した。運動的治療法、がんの免疫ワク チンや治療分子機的の同変をしょるテーラーメイド医療 の確立により、がん治療成績の飛躍的向上を目指す。

がん臨床

〇政策分野に関する研究

第3次対がん

質の高いがん医療水準の均てん化を推進すること を目標に、専門的ながん医療従事者の育成やがん 診療連携拠点病院の整備等に関する研究、がん患 者のQOLの向上を目的とした医療体制の整備に関 する研究、小児がん患者の医療体制の整備に関す る研究等を推進していく。

O診断・治療分野に関する研究

〇 胚前 治療分野に関する研究 診断治療に対するエビデンスの確立に資する多 施設共同研究により、転移・再発・進行がん等を 含めたがんの標準的治療法の開発等を推進す る。また、諸外国での標準治療で我が国では導 入されていない薬剤の効能等の追加開発推進 する。すらに、希少がんや小児がんの標準的治 療法の確立につながる研究を推進していく



厚生労働省

厚生労働省における これまでのがん研究の推進と現状

- ① 平成23年度科学技術関係施策・予算案の概要について
- ② 第3次対がん総合戦略研究事業について
- ③ 健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト (元気な日本復活特別枠)

は庶長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト

(*) 厚生労働省

平成23年度予算案 131億円

難病・がん等疾患分野の研究成果の実用化の推進や日本発の革新的な医薬品・医療機器の 創出により、健康長寿社会を実現するとともに、国際競争力強化による経済成長に貢献。

- ○難病・が<u>ん等の疾患分野の医療の実用化研究</u>事業 【5.7 位F ・難病やがん等の疾病の原因解明や診断法・治療法・予防法の開発、再生医療技術の臨床実現化のための研究等を推進する。 ※難病に関する研究は、既存の事業とあわせて100億円 (うち特別枠20億円)

- ○日本発のがんワクチン役法による革動的がん治療の開発研究事業 がん患者が仕事とがん治療を同立できるような日常生活の質の向上に関する新たな治療法として、日本発のがんワクチン療法の実用化に向け た臨床開発研究を強力に推進する。
- ○世界に先駆けた革新的新薬・医療機器創出のための臨床試験拠点整備事業 先駆けた革新的新薬・医療機器創出のための臨床試験拠点整備事業 [33億円(一部再掲)] に初めて新規薬物・機器を投与・使用する臨床試験等の実施拠点を整備するため、対象医療機関における人材の確保、診断機器の整備等 に係る財政支援を行う。(がん等の重点疾患分野ごとに拠点を選定し、計5箇所を整備する予定。)
- ○先端医療技術等の開発・研究推進事業(国立高度専門医療研究センター) ・国立高度専門医療研究センターの豊富な意例数、専門性等を活かし、バイオリソース(血液等の生体試料)の蓄積、先端医療技術等の開発を進めるとともに、知的財産管理のための人材確保を行う。
- ○日本発シーズの実用化に向けた医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業 ・日本発シーズ (医薬品・医療機器の候補となる物質・技術等)の実用化に向けて、産学官からなる秘製金を設置し、相談対象範囲の選定等を 検討した上で、大学・ベンチャー等を対象に、治験に至るまでに必要な試験や有効性・安全性の評価法等にかかる実質的・実務的な相談 (薬 事戦略相談) に応じる。
- 1831月787 タヘース 基盤整備事業 [3.7億円] ・全国の大学病院等 5 箇所に1,000万人規模のデータを収集するための医療情報データベースを構整するとともに、独立行政法人 医薬品医療機 軽総合機構に情報分析システムを構築し、医薬品等の安全対策を推進する。 ※基盤整備に必要な経費の1/2を国が負担し、残りの1/2は(独)医薬品医療機器総合機構が負担 ○医療情報データベース基盤整備事業
- ○福祉用具・介護ロボット実用化支援事業 近用具・介護ロボット実用化支援事業 福祉用具や介護ロボット等の実用化を支援するため、試作段階にある当該機器等を対象として、臨床的評価や介護保険施設等におけるモニ ター制査等を実施する。

難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業

THE

を

(*)厚生労働省

平成23年度予算案 57億円

〇 難病、がん等の疾患分野の医療の実用化の研究等を効果的に推進し、健康長寿社会を実現!

1. 雜病(離治性疾患)の克服

[現状段機と課題]

多くの難治性疾患各々に、診断基準、治療法の確立等を目的に研究を

【理器解決の取組】

(無理所次の取録) ○次世代遺伝子解析装庫利用による疾患遺伝子等の同定 ・患者等の協力を得て、神経射病(パーキンツ病など)等の原因を遺伝子レーシルで解明し、特定の疾患の罹りやすさ及び薬剤の効果などの遺伝子的な要的の薬剤把握及び治療法の開発を目指す。

3. 肝炎の克服

(加伏塚田と1981)

ウイルス性肝炎は国内最大級の感染症であり、放置することで肝 硬変や肝がんといった重篤な疾病に進行。

TERREST OF THE BEST 〇総合的な肝炎対策研究

型成22年1月に施行された肝炎対策基本法の趣旨を踏まえ、肝炎 対策を総合的に推進するための基盤となる研究を推進

5. 再生医療の臨床実現化の加速

【現状理嫌と課題】

前臨床研究から臨床研究まで一貫した推進体制の欠如。

【課題解決の取組】

〇再生医療の臨床実現化のハイウェイ

・iPS細胞、ES細胞等を用いての、世界に先駆けた再生医療技術創出の ための額床研究を行い得る医療機関に対し、具体的なプロジェクトによる 基盤整備を実施。開発環境の加速的な構築を図る。

2. がん治療研究の推進

【現状総牒と課題】

がんは国民最大の死亡原因であり、今後更に増加。

【課題解決の取組】

〇かんワクチンの開発など新たな診断・治療技術の確立

国際的に先進性や革新性を持つ技術について、新たに研究を推進

4. 心の健康のための精神・神経疾患の克服

「国状经验と加加)

・ 強床4ットワークの構築、医療と地域生活の支援の融合が重要。 【課題解決の取組】

○効果的な地域精神科医療モデルの開発・普及 地域生活中心の精神科医療の普及を加速化。

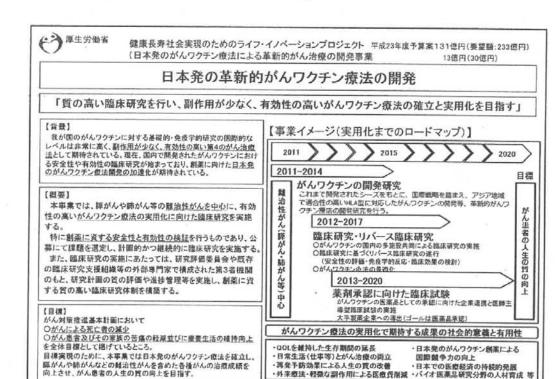
6. 新薬・医療機器の創出

【現状経路と課題】

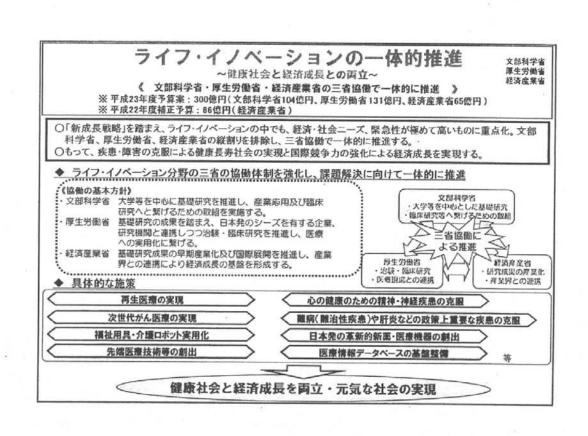
・海外に先行した日本党の医薬品・医療機器の創出が必要。 【課題解決の取組】

〇龍床試験拠点推進研究事業

・ヒドに初めて投与・使用する試験等、新規医薬品・医療機器の有効性 や安全性を早期・探索的に評価する研究を推進。



・再発予防効果による人生の質の改善・日本での医療経済の持続的発展・外末療法・軽微な副作用による医療資別減・バイオ医薬品研究分野の人材育成等



文部科学省におけるがん研究体制について

平成23年2月14日 文部科学省

文部科学省におけるがん対策について

平成23年度予算案 (平成22年度予算額 172億円)

戦略目標: 我が国の死亡原因の第一位であるがんについて、研究、予防及び医療を総合的に推進することにより、 がんの罹患率と死亡率の激減を目指す。

がん等克服のための

がんの本態解明

科学研究費補助金

速する。

主として研究者がグループを組んで研究を 推進する「領域研究」の分野で、がん研究に関 する気的知見を得るための研究を支援。

戦略的がん研究

革新的な基礎研究の成果(有望シーズ)を 地震! 影響がいったか

・次世代がん研究戦略推進プロジェクト

厳選し、戦略的に育成するとともに、ファ

マコゲノミクス研究の成果の臨床応用を加

(予算案 2,633億円の内数)

(予算案 36億円)

先端医科学研究開発

播渡し研究加速ネットワークプログラム【新規】 がんや難治性疾病等の重大な疾患に対する有望な基礎研究の成果を着実に実用化させ、国民 へ医療として定着させることを目指す。

(予算案:30億円)

分子イメージング研究戦略推進プログラム 分子イメージング技術について、創菓プロセス の改革、疾患の診断技術等への活用に向けた実 証を推進。 (予算案:5億円)

オーダーメイド医療の実現プログラム 世界最大規模のバイオパンクを活用し、がん の発症リスクに関連する遺伝子特定等を推進。

革新的ながん治療法等の研究開発

放医研におけるがん治療研究等

「重粒子線がん治療法1等の開発を推進」 (予算案: 72億円^{※2})

粒子線がん治療に係る人材育成プログラム 専門知識等を有する人材をオン・ザ・ジョブ・ト ニング等で育成。 (予算案:0.7億円)

国立大学法人運営費交付金の確保 大学におけるがん治療研究等を推進。 (予算案 18億円)

※2:平成23年度予算案72億円

の中には、施設運営費 45億円が含まれる。 大学におけるがんに関する教育・診療

がんプロフェッショナル養成プラン

がん医療の担い手となるがん。専門医師及びがん に特化した医療人の養成を行うための大学の取 組みを支援 (予算案:20億円)

医学部教育における取組

「医学教育モデル・コア・カリキュラム」 に基づくがんに関する教育の実施

大学病院における取組

がんセンター等の横断的にがん治療等を行う 診療組織の設置等による診療の充実

平成23年度予算案 : 36億円 (新規)

※1:平成23年度予算案197億円の他に科学研究費補助金(予算案2,633億円の内数)によるがん研究がある。

次世代がん研究戦略推進プロジェクト

背唇·焊原

がんは日本国民の最大の死亡原因。現在では3人に1人、 近い将来国民の半数が、がんにより死亡すると予測。

○ 国内の基礎的がん研究の優れた成果が、バイオペンチャ の不在等により、次世代がん医療の開発に生かされないため ①日本発の医薬品が上市されず欧米企業の医薬品が世界市場 ○日本死の医薬品が上出されず欧末定薬の医薬品が世界市場を席巻し、②日米の基礎研究に対する公的投資の格差が拡大しており、研究開発の失速、研究人材の散逸、国際競争力の低下、がん克服に向けた展望の途絶などが懸念。

○ 限られた資源を社会的なニーズの高い、膵がん・肺がん・肝がんを初めとする 難治がんに集約し、世界をリードする研究領域・研究者へ戦略的に重点配分

○ 革新的な基礎研究の成果(有望シーズ)を厳選、厳略的に育成し、臨床研究 へと研究を加速。

簡便、高精度かつ非侵襲な早期診断法の開発 再発・転移を抑える画期的な治療法の開発 革新的ながん根治療法の開発

次世代がん 医療の実現

概要·実施体制

次世代がん医療創生研究HQ

次世代かみに1888 ・研究方針の決定 ・研究方針の決定 ・プログラ上全体のマネジメント ・国内外のがん研究動制制度 ・ステークホルダーを含めた会議の開催 ・各チームが共有する研究支援基準の登録 等を実施

革新的がん医療シーズ育成チーム

を、革新的な新規分予構的 ・分子標的としての有用性の確認、これに対する服蓄制等のを合物の俘虜、実践動物の強 繁勢都高における機器等の一連のプロセスを一 体的に組進する複数のテームを轄成

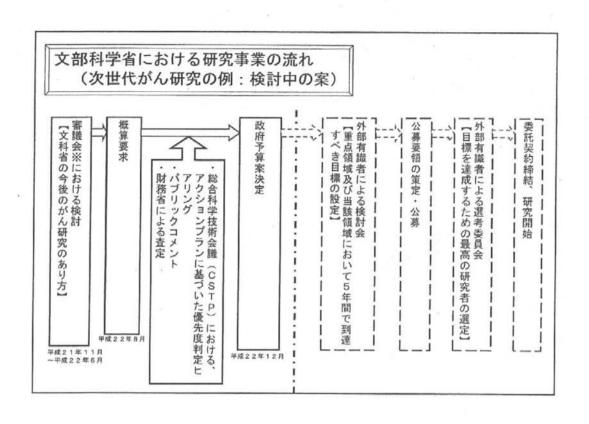
がん臨床シーズ育成チーム

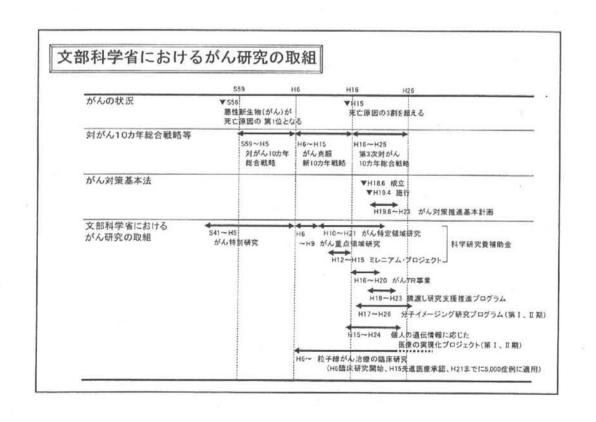
かん 國际シース 両 成チーム ex. 新規パイオマーカー ーとトがん発生・進展の分子機構に対する原 い 調整に基づき設定される機つかの研究テー マの下に、国内の協議は対するを結集した複数 のチームが、リバースTR研究を推進

がん薬物療法の個別適正化プログラム ファーマコゲノミクスの成果の臨床応用に向けた取組を推進

関連する外部 機造解析 装実的ゲノム 装飾館販売器 医療抗体作成 化合物合成 外部の研究基盤 ライブラリー の研究基盤と 協力・連携 革新的がん医療シーズ育成チーム 0 治 00 0 医 H\$ 00 有望なシーズ の厳選 がんへの 影響評価派 共有化 機能を開音する 化含物の投換系 共有化 化含物のがんに 分する能効抑循系 礎 先 がん臨床シーズ育成チーム リバースTR研究 研 ドバック 究 医 0 0 療 参省試制の 以第・顕彼・提供 共有化 シーケンス 製質的適位学典問報形成 データの数理 統計解析系 関連する外部 バイオ の研究基盤と 外部の研究基礎 モデル動物 への対応 研究基础 協力・連携

-41-





経済産業省における がん研究推進の公的支援状況

平成23年2月14日 経済産業省

-

経済産業省におけるがん研究推進支援

健康安心イノベーションプログラム 健康寿命の延伸、健康関連産業の創出

基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発 [6.2億円(25.5億円/12.0億円)]

[平成23年度政府予算要(平成22年度予算程/平成22年度福正予算)]

研

究成果の産業化

の加

速

診斯·治療機器

がん超早期・診断治療機器総合研究開発 [6.8億円(12.2億円/21.0億円)]

課題解決型医療機器の開発・改良に向けた 病院・企業間の連携支援 [10.0億円(新規/30.0億円)] 創壓

ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発 [14.2億円15.7億円/一)]

ポストゲノム分野における我が国の優位性の確保

後天的ゲノム修飾のメカニズムを活用した創薬基盤技術開発 [2.4億円(3.2億円/一)]

基盤發標

医療機器等の開発・実用化促進のためのガイドライン策定/中小企業の参入、部材供給の促進に向けた環境整備

[0.7億円(新規/一)]

経済産業省における主ながん対策関連予算について

がん対策関連予算平成23年度概算予算額: 39.6億円(70.5億円) ※上記の他、平成22年度一次補正予算により、計63.0億円を前倒し・加速化して実施

()内は平成22年度予算額

平成22年度補正予算額 12億円

1. 医療機器関連 16. 8億円(12.2億円)

〇がん超早期診断・治療機器総合研究開発プロジェクト 6.8億円(12.2億円) 平成22年度補正予算額 21億円

最適ながん対策を実現し、患者の生活の質の向上を 図るため、微小ながんを発見し、がんの特性を正確に把 握することで最適な治療を実現するべく。

(1)高精度な画像診断、病理診断、血中がん分子・遺伝 子診断に係る医療機器

(2)最小限の切除で確実な治療を実現する診断・治療ー体型の内視鏡下手術支援システム、微小ながんを高精度に治療する放射線治療機器を開発する。

○課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業 間の連携支援事業

10.0億円(新規)

平成22年度補正予算額 30億円 我が国の医療の向上と、ものづくり産業の持続的成長を 図るため、医療機器に対する課題やニーズを有する医療 機関と、優れたものづくり技術を有する中小企業等との連 携を支援し、文科省、厚労省と連携して医療機器の開発・ 改良を促進する。 2. イノベーションの創出・加速 6.2億円 (25.5億円)

〇基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発 6.2億(25.5億円)

先進医療技術を創出するために、医療現場のニーズ に基づき、多様なバイオ技術など基礎・基盤研究の成果を融合し、円滑に実用化につなげる技術開発(播渡し研究)を推進。研究開発テーマは、創薬技術、診断技術、再生・細胞医療、治療機器の4分野が対象。

3. 創薬に向けた支援技術 16.6億円 (32.8億円)

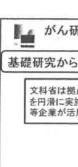
〇後天的ゲノム修飾のメカニズムを活用した創薬基盤技術 開発

2.4接田/2.21连田

がん等の疾患に関与する後天的ゲノム修飾を解析す る技術や疾患との関連づけにより診断の指標を特定す る手法の開発等を行い、診断技術開発や医薬品開発 の効率化に貢献する。

○ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発 14.2億円(15.7億円) がん等の病気の仕組みを分子レベルで詳細に解析し、

新菜候補物質を探索・評価する基盤技術を開発し、治療薬の開発に貢献する。



がん研究支援における他省庁との連携①

文科省は拠点において、臨床研究への橋渡しを支援する体制を構築、厚労省は拠点において、臨床研究 を円滑に実施できる体制を構築。経産省は各拠点と連携した産学官連携体制を構築し、バイオベンチャー 等企業が活用するための共通基盤技術の開発を実施。

経済産業省 「基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発」

〇バイオベンチャー等の企業が、文科省や厚労省が整備する大学・ 病院の拠点と連携した産学官連携体制を構築し、経済活性化の 観点から、基礎研究の成果を産業応用するための共通基盤にな る技術開発を推進

文部科学省 大学研究者の参加 拠点の 活用

橋渡し研究成果を用いた 拠点での臨床研究の実施

厘生労働省 医療機関研究者の参加

文部科学省

〇医療としての実用化が見込まれる有望な基礎研究の成果 (シーズ)を開発している大学等の研究機関を対象に、当該 シーズの開発戦略策定や、薬事法を目指した試験物等の構造 しを実施する上で必要となる支援を行う機関を拠点として整備

「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」

「治験拠点病院活性化事業」 ○高度に専門的な知識や経験が要求される等、実施に困難 を伴う治験等を計画・実施できる専門部門及びスタッフを 有する病院の整備(10拠点)
 ○拠点医療機関は、中核病院や他の拠点医療機関、地域の

(7拠点) 〇橋渡し研究を加速するため、全国7か所の支援拠点を中核と して、地域性や開発シーズの特性を基本とした、大学等から構成されるネットワークを形成。

医療機関とも連携して治験等を円滑に実施できる体制を 有する医療機関の整備(30拠点)

厚生労働省

「臨床研究基盤整備推進研究」

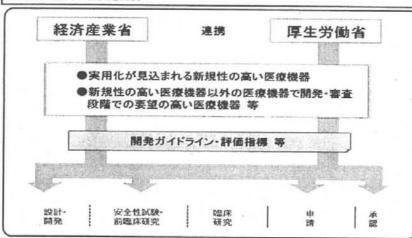


がん研究支援における他省庁との連携(2)

医療機器等の開発・実用化促進のためのガイドライン策定事業 厚生労働者・世界危事者

先進的な医療機器等の開発及び薬事審査で必要となる評価項目等の明確化により、医療機器の実用化

具体的には、厚生労働省との連携の下、産学の協力を得て、今後実用化が期待される医療機器について、 工学的安定性や生物学的安定性等に関する詳細な評価基準を開発ガイドライン等として取りまとめ、医療 機器開発の効率化・迅速化を図る。



日本の創薬研究の課題

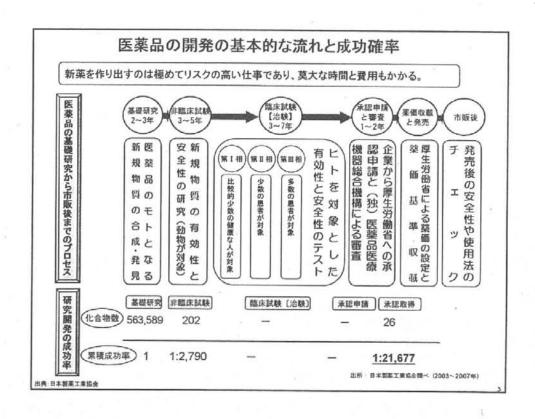
第3回がん研究専門委員会 2011年3月8日

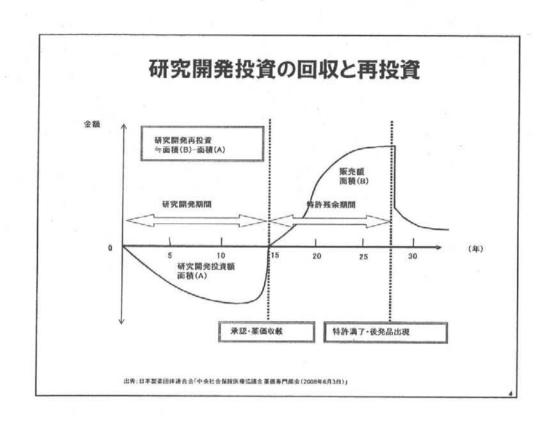
医療イノベーション推進室 土屋 裕

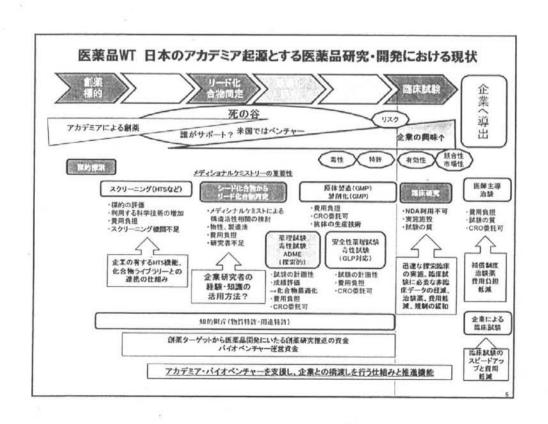
医療イノベーション推進室

目標

- 科学技術の進展、高齢化など社会的な変化、経済・財政 状況等を見据えつつ、世界的な視野で、10年、20年、50 年後のあるべき姿を想定
- 上記の視点に立って、国際競争力の高い革新的な医薬品・医療機器の開発、再生医療の創出を目指すとともに、確実に進みつつある個別化(オーダーメイド)医療の確立に必要なインフラを整備し、「医療分野でのイノベーションに」につなげ、日本国民に世界レベルの医療を提供する







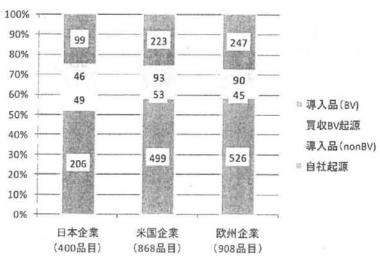
革新的創薬のための改善点

- 日本のアカデミアの優れた発見・発明などの 知的資産をいかに活用するか?
- いかに新薬開発、特に臨床試験をスピードアップするか?

革新的創薬のための改善点

- 日本のアカデミアの優れた発見・発明などの 知的資産をいかに活用するか?
 - 学産連携(役割分担によるパートナーシップ)
 - バイオベンチャーの育成
- いかに新薬開発、特に臨床試験をスピードアップするか?

製薬企業の開発品目の起源別構成



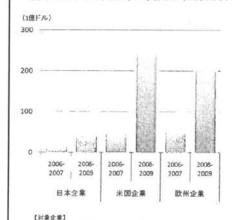
注: 前端床から承認までの品目、BV: 翻蒸ベンチャー、Non-BV: 耐薬ベンチャー以外(主として製薬企業)。 出所: Pharmaprojects (2003:1)をもとに作成

出典: 医薬産集政策研究所「製薬企業と辞業ペンチャーとのアライアンスー国際比較にみるアライアンスの特色 - (政策研ニュースNo 27, 2009年3月) J

戦略的投資の拡大

日米欧主要製薬企業の主な企業買収金額 と創薬技術・医薬品導入費用(1社あたり)

主な企業買収等(10億ドル以上)



買収企業	被買收企業	質収金額 (値ドル)	発表年
ファイザー	ワイス	680	2009
	ファイザー(Consumer Products Division)	166	2006
المال	Conor Medsystems	14	2006
	Mentor	10.7	2008
メルウ	Sima	11	2006
7.102	シェリング・ブラウ	411	2009
イーライ・リリー	lcos	23	2006
1-21-09-	ImClone Systems	65	2008
GSK	Reliant Pharmaceuticale	16.5	2007
Gan	Stiefel Laboratories	36	2009
ロシュ	Genentech	468	2009
	Chiron	51	2006
ノバルティス	Alcon	390	2008
	EBEWE Pharma	13	2009
アストラゼネカ	Cambridge Antibody Technology Group	13	2006
7 - 1 - 7 - 4 - 7	Medimmune	156	2007
武田薫品	Millonnium Pharmaceuticals	88	2008
第一三共	Ranbaxy Laboratories	42	2008
エーザイ	I-if-(MGI Pharma		2007

[対象企業] 日本企業: 武田裏品工業,アステラス製薬,第一三共,エーザイ 米国企業: Pfizer J&J, Merck & Co., Eli Lilly, Wyeth 政制企業: Sanof-Aventis, GSK, Roche, Novartis, AstraZeneca

注: 質収金担は、基本的に質収免表時の金額を示している。 出所:各社ニュースリリース、SCRIP、Phama Futureなどをもとに作成

出典: 医薬産業政策研究所「世界の医薬品市場の接通変化と製薬産業の収益基金(政策研ニュースNo.28,2008年8月)」

日系製薬企業4社の戦略

製業協

武田薬品工業

M&A戦略

- 2008年2月:米アムジェン日本法人
- 2008年3月:TAP Pharmaceutical Product
- 2008年4月:ミレニアムファーマシュ ティカルズ

武田バイオ開発センター

- 米アムジェン日本法人を100%子会 社化
- 癌領域での世界Top3への挑戦 ミレニアム買収により、癌領域バイ ブライン拡充

アステラス製薬

- 抗体医薬への基盤強化
 - 2007年11月:米抗体医薬ベンチャー 企業アジェンシスを買収
- がん分野への進出
 - 2010年OSIファーマシューティカルズ

第一三共

- 新薬と後発医薬品事業を融合した 「複眼経営」への取組み
 - 2008年6月:印 ランバクシー・ ラボラトリーズを買収

新事業強化

- 2008年5月:独バイオ医薬ベン チャー U3ファーマを買収

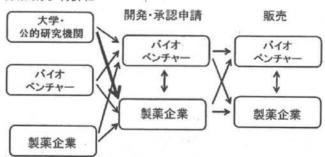
エーザイ

- ・ 成長分野への転換:癌領域の拡大
 - 2006~2007年: 米ライガンド社抗が ん剤
 - 2006~2007年:米モルフォテック社 を買収
 - 2008年1月:米MGIファーマを買収

各社ニュース・リリースから

創薬プロセスにおけるアライアンス

探索研究·特許化



- ◆ 連携支援の仕組みの必要性
- ◆ アカデミアと企業の役割分担

アカデミア: 創薬標的、創薬シーズの発見とバリデーション、TR

企業: リード化合物・開発候補品探索と臨床開発 GLP. GCP. GMP.GQP, GVP, GPSP

医薬産業政策研ニュース (No 26 2008年12月)に加筆

革新的創薬のための改善点

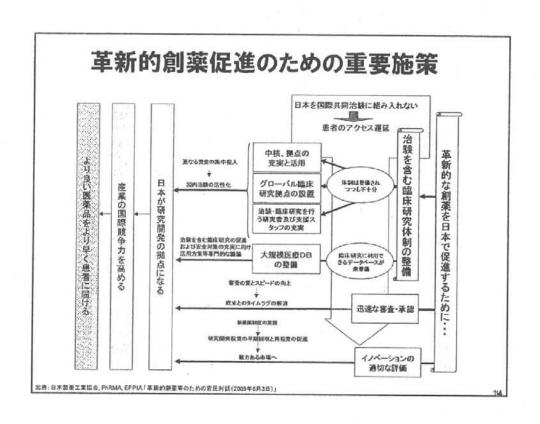
- 日本のアカデミアの優れた発見・発明などの 知的資産をいかに活用するか?
 - 学産連携(役割分担によるパートナーシップ)
 - バイオベンチャーの育成
- いかに新薬開発、特に臨床試験をスピードアップするか?
 - 臨床試験環境の整備、試験コストの低減
 - 臨床研究への積極的な参画

国際共同治験実施施設数の上位60ヵ国

順位	奥施国	実施施設数	斯拉	実施図	実施施設製
1	米国	41,711	31	スロバキア	752
2	ドイツ	8,426	32	ギリシャ	733
3	カナダ	6,382	33	212	728
4	フランス	5,335	34	日本	708
5	スペイン	4,020	35	ポルトガル	606
6	イタリア	3,714	36	ブルガリア	562
7	イギリス	3,594	37	ナリ	484
8	ポーランド	2,800	38	FILE	455
9	オーストラリア	2,598	39	フィリピン	408
10	ロシア・・	2,543	40	ブエルトルコ	395
11	ベルギー	2,468	41	ベルー	363
12	オランダ	1,977	42	リトアニア	336
13	アルゼンチン	1,852	43	コロンピア	315
14	チェコ	1,826	44	ニュージーランド	313
15	ブラジル	1,811	45	21	299
16	ハンガリー	1,661	46	エストニア	292
17	インド	1,590	47	香港	275
18	メキシコ	1,567	48	ラトピア	274
19	雨アフリカ	1,559	49	マレーシア	267
20	スウェーデン	1,512	50	アイルランド	254
21	デンマーク	1,028	51	シンガポール	236
22	オーストリア	1,020	52	クロアチア	205
23	ウクライナ	987	53	スロベニア	98
24	フィンランド	981	54	コスタリカ	90
25	ノルウェー	954	55	インドネシア	85
25	イスラエル	927	56	パキスタン	85
27	64 DD	871	57	セルビア	85
28	中(50)	813	58	グアテマラ	68
29	台湾	772	59	ベネズエラ	63
30	ルーマニア	758	60	チュニジア	61

注:実施路股数は、2002~2007年の累計で表している。なお、本調査で新興国と定職した国を網掛けで示している。

出典: 医薬産業政策研究所「増加する協際共開治験と新開閉の位置づけー実施図・実施企業の分析ー(政策研ニュースNo.26,2008年12月)」



医学論文数の年次推移

1993-1997

基礎研究論文

1993-

(Nature Medicine, Cell, J Exp Med)

1997		1998-2002		2003-2007	
_	論文数		錦文数	-	協文数
	3097	米個	2769	米国	2674
	365	ドイツ	404	ドイツ	442
	321	日本	371	日本	369
	244	イギリス	352	イギリス	314
	239	フランス	258	フランス	269
	236	カナガ	200	4+4	204

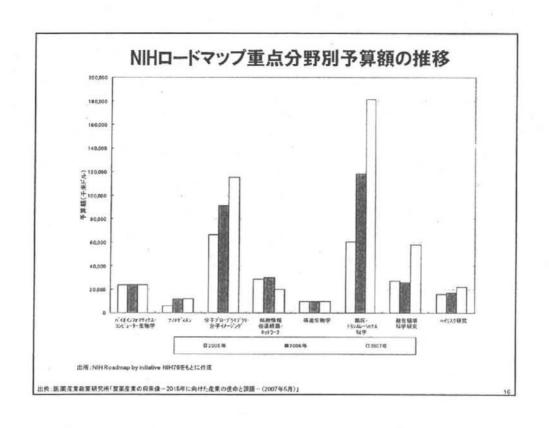
出所: Web of Science (Thomson-Reuters)をもとに作成

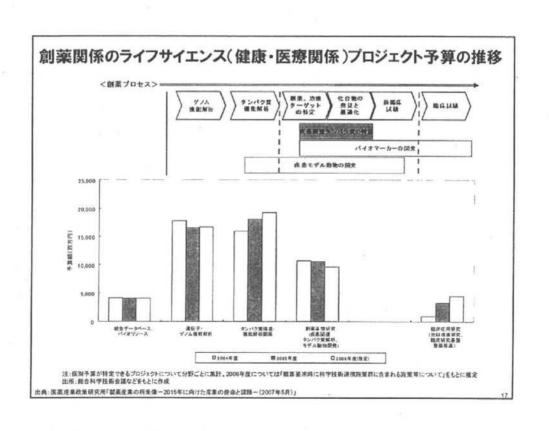
臨床研究論文 (New Engl J Med, Lancet, JAMA) 997 1998-2002 7

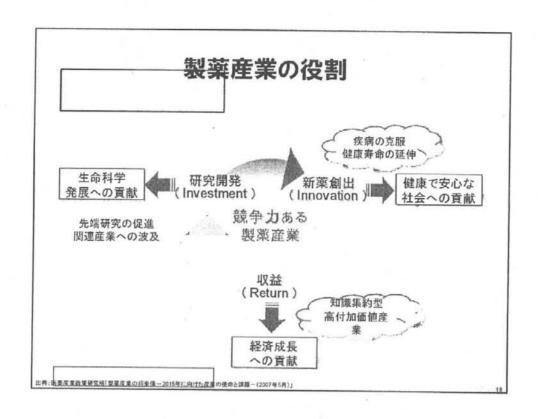
2003-2007

	牌文数		及文獻		除文数
1 米面		米国	3695	米雷	2677
2 イギリス	920	イギリス	1484	イギリス	873
3 カナダ	377	F49	511	カナダ	462
4 オランダ	277	カナダ	502	ドイツ	343
5 フランス		フランス		フランス	300
6 ドイツ		オランダ	410	オランダ	294
1 イタリア		イタリア		イタリア	279
8 スイス	166	オーストラリア	282	オーストラリア	260
9オーストラリア	155	スイス	261	スイス	252
10 スウェーデン	155	スコットランド	224	ベルギー	177
11 スコットランド	151	スウェーデン	216	スウェーデン	166
12 日本		日本	183	スコットランド	145
13 ベルギー	110	デンマーク		スペイン	141
14 デンマーク		ベルギー	152	デンマーク	135
15 スペイン		スペイン	136	中国	102
16 フィンランド		フィンランド	121	ノルウェー	86
17 イスラエル	53	オーストリア	88	フィンランド	79
10 オーストリア	50	ノルウェー	83	日本	79
19 ウェールズ		イスラエル	75	ブラジル	67
20 ノルウェー		ニュージーラント	60	ニュージーラント	67
21 アイルランド		中国	59	南アフリカ	61
22 ニュージーラント	33	インド	53	ボーランド	60
23 インンド		ウェールズ	53	オーストリア	57
24 91	29	南アフリカ	49	イスラエル	57 51 47
25 ケニヤ	28	ブラジル	45	インド	47
中国(30位)	20	100000			

出典: 国業産業政策研究所「わが国における臨床医学研究の 現状と国際比較(政策研ニュースNo.25, 2008年7月)」







基礎~橋渡し研究の論点整理					
課題、問題点等	対応案				
1. 基礎研究					
全体の問題: シーズ探索や臨床応用を目指した基礎研究の欠如	国家として有望シーズの探索と産業化への道筋をつける支援を行う				
1) 法制度・ガイドラインに関する課題・問題点	1)				
①公的なバイオバンクが確立されていない。体細胞遺伝子を含む生体	①ゲノム研究に関する「包括同意」のガイドライン、製薬企業・ベン				
試料を研究に用いるための「包括同意」に関するコンセンサス・ル	チャーなどが公的バイオバンクを利用するためのガイドラインな				
ールが未整備であり、アカデミア以外の製薬企業などが公的機関の	どの整備を行う。				
バイオバンクを活用することが困難である	(論点: 国として一括運営・管理した公的バイオバンクを設立				
	するのか、ガイドラインや支援体制を整備して各グループごと				
	に企業との共同研究を推進するのか?)				
2) 施設・基盤整備に関する課題・問題点	2)				
① シーズ探索や非臨床試験を行う人材および施設の欠如	① (論点:アカデミアと企業との役割分担、企業への受け渡し、ア				
	カデミア施設の知財管理支援、人材教育をどうするのか?)				
3)研究費・研究費配分に関する課題・問題点	3)				
① 有望な領域への集中的な研究費配分が行われていない	① 以下の分野に対して集中的かつ長期的な研究費配分を行う				
	i) がんゲノム·エピゲノム解析				
	ii)治療標的探索				
	iii) 分子標的治療薬剤開発(化合物スクリーニング、前臨床試験を				
	含む)				
	iv)バイオマーカー開発(診断、効果予測)				
	(論点:どの分野に重点的に配分するのか?長期的な研究費配分は可				
② 研究証何シュニナギエハネトノ研究書が基本的には思いた。	能か?)				
② 研究評価システムが十分でなく研究費が効率的に活用されていな	② 以下のような研究評価システムの効率化を行う				
	i)海外の評価員による評価システムの導入				

③ 厚労省・文科省・経産省の研究費が一体運用されていないために、 重複・無駄が多い

- ii)計画・実施・追跡・評価の各フェーズに沿った研究費配分と評価システムの導入
- ③ 以下のような研究費配分システムの見直し
 - i) 重点的な予算配分を行う研究テーマを3省合同で設定
 - ii) Mission oriented な研究課題の設定と、3 省合同での調整組織の設置

2. TR

- 1) 法制度・ガイドラインに関する課題・問題点なし
- 2) 施設・基盤整備に関する課題・問題点
- ① 知財・薬事のコンサルテーション体制の不備により、基礎研究者・ベンチャーなどで出口の見えない開発戦略に基づく開発が行われている
- ② 大規模バイオバンクが無いために、ゲノム・エピゲノム情報を活用した個別化医療のためのバイオマーカー研究体制整備が不十分
- ③ 早期開発における TR を規制要件に沿って実施可能な施設が少ない
- 3) 研究費・研究費配分に関する課題・問題点
- ① TR に対する長期的な研究費配分がなされていない

2

① 企業開発研究者、薬事専門家、知財専門家、臨床試験方法論専門家などのチームによる公的コンサルテーション体制を構築する。 各種専門家への紹介体制や国立衛生研究所薬事担当者(スーパー特区)の活用も考慮する

(論点:各施設ごとにコンサルテーション体制が必要かどうか?)

- ② 臨床情報・正常細胞・がん細胞がセットになった、公的な大規模 バイオバンクの整備が必要。また、バイオマーカー研究体制(RTR 含む)整備への支援が必要
- ③ 早期臨床開発試験実施施設内に TR を効率的に行う体制を整備する

(論点:TR 拠点をどのように選定し、効率的かつ長期的な研究費配分をするのか?企業開発経験者などの外部評価を入れてはどうか?)

進行の方針とスケジュール

H23.1.14. 「第1回 委員会」 国内の「がん研究」に関し、「がん対策への貢献」という視点から、その目標設定から推進体制までを再評価し、現状と課題を明らかにする

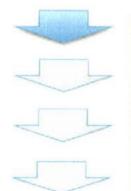


「第2回 委員会」 上記の現状認識と評価に基づき、次期がん対策推進計画において、 強力に推進すべき「がん研究領域」を抽出する



順次、選ばれた「がん研究領域」に関して、現状と課題を再検討し、今後5年間の研究推進において重要となる施策と目標を明確にする

「第3~5回 委員会」



- (1) 創薬に向けたがん研究(基礎、TR、臨床研究)
- (2) 診断法および医療機器開発に向けたがん研究
- (3) がん予防法の確立に向けたがん研究
- (4) がん医療・がん対策の有効性評価のための研究
- (5) がん研究推進のための体制に関して

「第6回 委員会」 これらの検討結果に基づいて、がん対策協議会に対して

- (1)「がん対策に資するがん研究の在り方」の提言を行うとともに、
- (2) 次期がん対策推進基本計画における、 「がん研究分野の施策と個別目標(案)」を提案する

H23.6月上旬